

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第110期) 至 平成18年3月31日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	46
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
2. 財務諸表等	88
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第110期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	TDK株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員アドミニストレーショングループ経理部長 江南 清司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員アドミニストレーショングループ経理部長 江南 清司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	564,286	604,865	655,792	657,853	795,180
継続事業税引前当期純損益	〃	△40,230	20,552	55,847	60,728	66,103
当期純損益	〃	△25,771	12,019	42,101	33,300	44,101
純資産額	〃	583,927	553,885	576,219	639,067	702,419
総資産額	〃	749,910	747,337	770,319	808,001	923,503
1株当たり純資産額	円	4,395.07	4,176.32	4,351.80	4,832.46	5,310.62
1株当たり当期純損益金額	〃	△193.91	90.56	317.80	251.71	333.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	317.69	251.56	333.20
自己資本比率	%	77.9	74.1	74.8	79.1	76.1
自己資本利益率	%	△4.2	2.1	7.5	5.5	6.6
株価収益率	倍	—	50.0	25.0	29.2	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	44,444	106,108	114,019	95,249	89,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△57,473	△46,220	△37,647	△62,359	△104,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△13,409	△8,117	△9,860	△9,629	△7,125
非継続事業によるキャッシュ・フロー	〃	△3,163	△1,983	761	△1,625	△414
現金及び現金同等物の期末残高	〃	125,761	170,551	227,155	251,508	239,017
従業員数	人	32,249	31,705	36,804	37,115	53,923

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期、第109期および第110期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、1株当たり当期純損益金額が希薄化していないため記載しておりません。

3. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、第109期に非継続となった事業に関し、第106期から第108期までの数値を一部組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	百万円	317, 811	320, 697	316, 050	328, 452	334, 817
経常利益	〃	7, 580	9, 078	10, 277	30, 550	32, 350
当期純損益	〃	△3, 794	133	4, 458	39, 513	30, 825
資本金	〃	32, 641	32, 641	32, 641	32, 641	32, 641
発行済株式総数	千株	133, 189	133, 189	133, 189	133, 189	133, 189
純資産額	百万円	426, 439	419, 241	415, 878	447, 480	468, 597
総資産額	〃	522, 140	509, 561	526, 143	538, 877	561, 070
1 株当たり純資産額	円	3, 209. 70	3, 160. 62	3, 140. 07	3, 382. 98	3, 542. 02
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額)	〃 (〃)	50. 00 (30. 00)	50. 00 (25. 00)	55. 00 (25. 00)	70. 00 (30. 00)	90. 00 (40. 00)
1 株当たり当期純損益金額	〃	△28. 55	0. 53	32. 87	297. 93	232. 30
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	〃	—	—	32. 86	297. 74	232. 10
自己資本比率	%	81. 7	82. 3	79. 0	83. 0	83. 5
自己資本利益率	%	△0. 9	0. 0	1. 1	9. 2	6. 7
株価収益率	倍	—	8, 547. 2	241. 9	24. 6	38. 2
配当性向	%	—	9, 512. 8	167. 2	23. 5	38. 7
従業員数	人	6, 455	5, 461	5, 323	5, 190	5, 169

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、第106期は、ストックオプションを導入しておりますが 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第107期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年12月	世界最初のフェライトコアの工業化を目的として東京市芝区に資本金20千円をもって東京電気化学工業株式会社を設立（昭和10年12月7日）
12年7月	蒲田工場新設
15年7月	平沢工場新設
26年4月	目黒研究所開設
27年10月	東京・清水工場を開設し磁気録音テープの生産を開始
28年3月	秋田・琴浦工場を建設、平沢工場より磁器コンデンサの全生産設備を移転
31年7月	市川工場を建設、目黒研究所および蒲田工場を閉鎖しその全設備を移転
36年6月	事業部制組織形態を採用
36年9月	東京証券取引所に上場
37年9月	本社を東京都千代田区内神田に移転
40年9月	米国ニューヨークに現地法人「TDK Electronics Corporation」を設立（以後海外各地に製造販売等の拠点を設ける。）
41年11月	大阪証券取引所に上場
44年12月	長野県佐久市に千曲川工場を竣工、磁気テープの生産開始
45年6月	静岡県相良町に静岡工場を竣工、マグネットの生産開始
49年7月	国際資本市場進出のためS－12方式ADR（米国預託証券）を発行
51年10月	CDR（コンチネンタル預託証券）発行増資によりアムステルダム証券取引所に上場
53年5月	本社を東京都中央区日本橋に移転
53年10月	千葉県成田市に成田工場を竣工、希土類磁石の生産開始
〃	ブラッセル証券取引所へ預託証券形式により株式上場
55年3月	ホワイトセラミックス専門の秋田工場新設
57年6月	ニューヨーク証券取引所に上場
57年10月	大分県日田市に三隈川工場を竣工、磁気テープの生産開始
57年11月	山梨県甲西町に甲府南工場を竣工、磁気ヘッドの生産開始
58年3月	社名をティーディーケイ株式会社に変更
58年5月	ロンドン証券取引所に上場
58年11月	長野県佐久市にテクニカルセンター新設
60年1月	国内初の「完全無担保普通社債」を発行
61年8月	香港の磁気ヘッド製造会社「SAE Magnetics (H.K.) Ltd.」を買収
平成元年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更
2年5月	千葉県成田市に基礎材料研究所を新設
2年9月	千葉県市川市に市川テクニカルセンターを新設
9年4月	三隈川工場でISO14001を取得
10年4月	「TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.」が海外工場として初めてISO14001を取得
12年3月	米国の磁気ヘッド製造会社「Headway Technologies Inc.」を買収
12年8月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
12年8月	ストックオプション制度の導入
13年9月	「TDK Recording Media Europe S.A.」がTDKグループ初の「ゼロエミッション」達成
15年10月	国内全事業所でゼロエミッション達成
16年12月	富士通株式会社とHDD用磁気ヘッドで提携しフィリピンに合弁会社「TDK Fujitsu Philippines Corporation」を設立
17年5月	香港のポリマーリチウム電池製造販売会社「Amperex Technology Limited」を買収
17年10月	「Invensys plc」から電源事業「ラムダパワーグループ」を買収

3【事業の内容】

当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

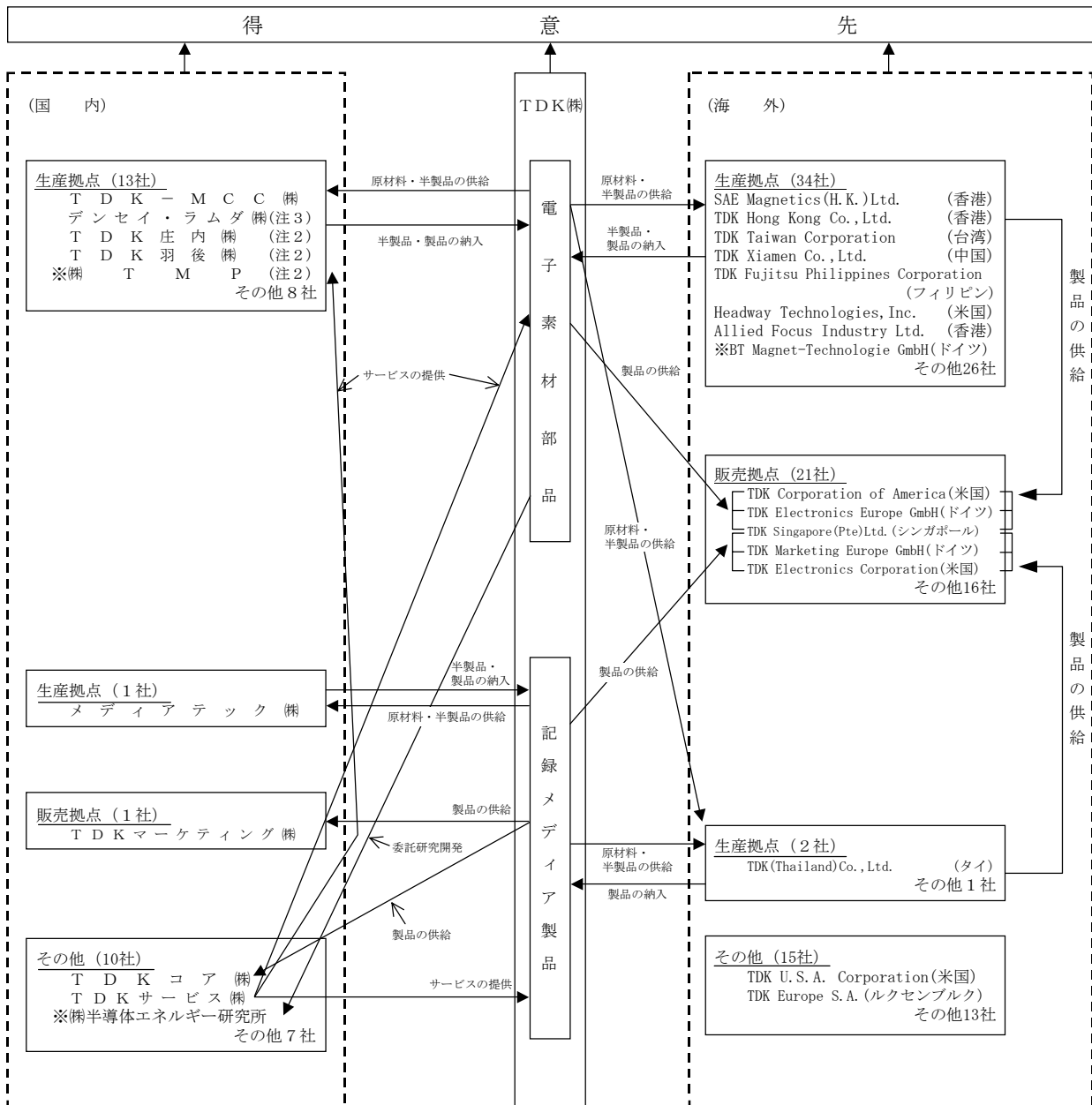
当企業集団（当社グループ）は、TDK株式会社（当社）及び子会社90社、関連会社7社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア製品の製造と販売を営んでおります。

なお、前連結会計年度までのセグメント表記「IC関連その他」製品区分を「その他電子部品」製品区分に、「記録メディア・システムズ製品」部門を「記録メディア製品」部門に、当連結会計年度からそれぞれ名称変更しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
電子素材部品	電子材料	フェライトコア、フェライトマグネット、希土類マグネット、積層チップコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) TDK Taiwan Corporation TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社26社（国内5社、海外21社） （会社数 計30社）
	電子デバイス	高周波部品、EMC対策部品、圧電部品、センサ、インダクタ、トランス、スイッチング電源、DC-DCコンバータ、DC-ACインバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Xiamen Co., Ltd. デンセイ・ラムダ(株) TDK庄内(株) その他会社33社（国内5社、海外28社） （会社数 計38社）
	記録デバイス	HDD用ヘッド、サーマルヘッド、光ピックアップ	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. TDK Fujitsu Philippines Corporation Headway Technologies, Inc. その他会社15社（国内1社、海外14社） （会社数 計19社）
	その他電子部品	有機ELディスプレイ、電波暗室、メカトロニクス	当社 Amperex Technology Limited その他会社26社（国内9社、海外17社） （会社数 計28社）
記録メディア製品		オーディオテープ、ビデオテープ、DVD、CD-R、MD、BS/CSアンテナ、コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Electronics Corporation その他会社10社（国内3社、海外7社） （会社数 計13社）

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。
2. 平成17年4月1日付けで、国内生産拠点のTDK庄内マニファクチャリング(株)およびTDK秋田マニファクチャリング(株)は、TDK庄内(株)およびTDK羽後(株)にそれぞれ社名変更しております。また、同じく東京磁気印刷(株)は、平成17年9月1日付けで(株)TMPに社名変更しております。
3. 電源事業を世界的に展開しているラムダパワーグループを平成17年10月1日に買収したことにより、デンセイ・ラムダ(株)をはじめとする国内外の20社が新たに連結対象となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社－海外－) SAE Magnetics (H.K.) Ltd. ＊ 2	Shatin N.T. Hong Kong	HK\$50,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
TDK Hong Kong Co., Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$25,500,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	NT\$424,125,000	電子素材部品	95.4	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
TDK Xiamen Co., Ltd. ＊ 1	Xiamen, China	RMB¥355,087,000	電子素材部品	100 (86.9)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
TDK Fujitsu Philippines Corp oration ＊ 1	Laguna, Philippines	P. PES02,103,000,000	電子素材部品	65.8	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
Headway Technologies, In c. ＊ 1	California, U.S.A.	US\$163,161,945	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
Allied Focus Industry Ltd.	Shatin N.T. Hong Kong	HK\$50,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK Dalian Corporation ＊ 1	Dalian, China	US\$47,616,000	電子素材部品	100 (10)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK Corporation of America	Illinois, U.S.A.	US\$3,800,000	電子素材部品	100 (100)	北米地域における 当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Electronics Europe Gmb H ＊ 1	Dusseldorf, Germany	EURO46,544,000	電子素材部品	100 (100)	欧州地域における 当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Singapore (Pte) Ltd.	Singapore	US\$126,050	電子素材部品及び 記録メディア	100 (100)	東南アジア地域に おける当社製品の 販売 役員の兼任等…無
TDK Marketing Europe GmbH ＊ 1	Ratingen, Germany	EURO20,025,050	記録メディア	100 (100)	欧州地域における 当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Electronics Corporation	New York, U.S.A.	US\$5,050,000	記録メディア	100 (100)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT699,000,000	記録メディア及び 電子素材部品	100	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDK U.S.A. Corporation	New York, U.S.A.	US\$850	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	————— 役員の兼任等…無
TDK Europe S.A. ＊ 1	Bascharage, Luxembourg	EUR0153,113,042	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	————— 役員の兼任等…有
Lambda Holdings Inc. ＊ 1	California, U.S.A.	US\$529,046,247	関係会社に対する 投融資	100 (100)	————— 役員の兼任等…有
Lambda Far East Ltd. ＊ 1	Devon, United Kingdom	GBP29,877,439	関係会社に対する 投融資	100 (100)	————— 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社－国内－) TDK-MCC(株) * 1	秋田県にかほ市	(百万円) 1,000	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
デンセイ・ラムダ(株) * 3	東京都品川区	2,947	電子素材部品	58.9 (58.9)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
TDK庄内(株)	山形県鶴岡市	110	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
TDK羽後(株)	秋田県由利本荘市	110	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
メディアテック(株) * 1	山梨県中央市	5,000	記録メディア	70	当社製品の製造 役員の兼任等…有
TDKマーケティング(株)	東京都文京区	920	記録メディア	100	当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDKコア(株)	東京都中央区	800	記録メディア	100	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDKサービス(株)	東京都中央区	34	保険代行・不動産業	100	当社の保険代理及 び施設管理の業務 の委託 役員の兼任等…無
その他 64社					
(持分法適用関連会社) BT Magnet-Technologie GmbH	Herne, Germany	EUR05,112,919	電子素材部品	50 (50)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
(株)半導体エネルギー研究所	神奈川県厚木市	4,348(百万円)	半導体関連製品の 研究開発	26.1	委託研究開発 役員の兼任等…無
(株)TMP	神奈川県相模原市	1,000(百万円)	電子素材部品	50	当社製品の販売、 製造 役員の兼任等…有
その他 4社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数。

4. * 2 : SAE Magnetism (H.K.) Ltd. の売上高は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高 276,101百万円 ②税引前当期純利益 3,795百万円 ③当期純利益 1,341百万円

④純資産額 136,025百万円 ⑤総資産額 188,923百万円

5. * 3 : 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子素材部品	50,116
記録メディア製品	2,251
全社（共通）	1,556
合計	53,923

（注）従業員数が前連結会計年度末に比べ16,808人（電子素材部品部門が17,066人）増加しておりますが、これは新規連結対象となった子会社21社の従業員の純増、並びに受注対応のための増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,169	40.3	18.3	7,702,594

（注） 1．従業員数は就業人員であります。
2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部子会社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における内外の経済をみますと、米国経済は、高水準の住宅着工件数、設備稼働率の高まりや潤沢な企業の内部資金を背景とした設備投資等の成長要因が、原油価格高騰等の景気減速要因を吸収し、総じて拡大基調を維持しました。欧州経済は、一時的な成長の鈍化はありましたが、各国間で成長率にばらつきが見られる中で、全体としては緩やかな景気回復となりました。中国経済は投資主導の高成長を維持しました。一方、わが国経済は、長引いたデフレを脱却し、平成18年3月には日本銀行も平成13年以来の量的緩和政策の解除に踏み切りました。拡大する企業収益が個人所得の増加をもたらし、家計の負担増を吸収するという景気回復サイクルに入ってきたとの認識が広がりました。

エレクトロニクス産業においては、携帯電話、PC（パーソナルコンピュータ）の需要が当初の見込み以上の堅調な伸びを示し、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーなどに支えられてデジタル家電も需要が増加しました。これらの製品の需要増および各製品に使用される部品点数の増加という相乗効果に支えられ、結果として当社グループが扱っている電子部品の需要も、拡大しました。

このような経営環境のなか、当連結会計年度も記録メディア製品部門を中心に引き続き構造改革を実行する一方で、積層チップコンデンサ等の生産能力増強や電源事業強化を目的としたラムダパワーグループの買収等、成長力強化のために積極的に投資を行いました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高795,180百万円（前連結会計年度657,853百万円、前連結会計年度比20.9%増）、営業利益60,523百万円（前連結会計年度59,830百万円、前連結会計年度比1.2%増）、継続事業税引前当期純利益66,103百万円（前連結会計年度60,728百万円、前連結会計年度比8.9%増）、当期純利益は44,101百万円（前連結会計年度33,300百万円、前連結会計年度比32.4%増）、1株当たり当期純利益金額333円50銭（前連結会計年度251円71銭）となりました。

当社グループは、事業を電子素材部品部門と記録メディア製品部門の2つに区分しております。

なお、前連結会計年度までのセグメント表記「IC関連その他」製品区分を「その他電子部品」製品区分に、「記録メディア・システムズ製品」部門を「記録メディア製品」部門に、当連結会計年度からそれぞれ名称変更しておりますが、売上高の組替えはありません。

電子素材部品部門は、①電子材料②電子デバイス③記録デバイス④その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。当部門の連結業績は、売上高が前連結会計年度の545,214百万円から26.1%増加の687,750百万円、営業利益が前連結会計年度67,520百万円から10.1%増加の74,333百万円となりました。当部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

電子材料製品区分は＜コンデンサ＞と＜フェライトコアおよびマグネット＞の2つで構成されます。当製品区分の連結売上高は、前連結会計年度の174,800百万円から3.4%増加の180,766百万円となりました。

コンデンサは、売価下落と通信市場向けの不振による減収を、カーエレクトロニクス市場向けの製品販売増により吸収したこと、および円安の効果に支えられたことにより、売上高は前連結会計年度比で微増でした。

フェライトコアは、ブラウン管テレビ向けでは減収ですが、電源用コアの需要拡大による増収があり、売上高はほぼ横ばいとなりました。フェライト磁石は顧客の在庫調整による需要減がありましたが、カーエレクトロニクス市場向け製品の販売増によるプラス要因もあり、売上高がほぼ横ばいでした。金属磁石はHDD（ハードディスクドライブ）の需要増を背景に、売上高が増加しました。

電子デバイス製品区分は＜インダクティブ・デバイス＞、＜高周波部品＞および＜その他＞の3つで構成されます。当製品区分の連結売上高は、前連結会計年度の116,387百万円から32.9%増加の154,680百万円となりました。当製品区分の増収要因は、当連結会計年度下期からラムダパワーグループ（当社が英国インベンシス社から平成17年10月1日に買収）が新たに連結対象となったことです。なお、既存事業のみの前連結会計年度との比較でも増収を達成しました。

インダクティブ・デバイスは、電源系コイルの売上高が携帯電話、HDD向けで増加したこと、カーエレクトロニクス市場向けの製品販売が増加したことにより、売上高は前連結会計年度比で増加しました。

高周波部品は、無線LAN向け部品の販売は増加しましたが、携帯電話向け部品の一部で売価下落が続いていることにより、売上高は前連結会計年度比で減少しました。

その他は、DC-ACインバータの売上高が液晶パネル向けで伸びたこと、センサ・アクチュエータの売上高がHDDや携帯電話向けで増加したこと等により、売上高が前連結会計年度比で増加しました。上記、ラムダパワーグループの当連結会計年度下期6ヶ月間の売上高も増収要因となっております。

記録デバイス製品区分は<HDD用ヘッド>と<その他ヘッド>の2つで構成されます。当製品区分の連結売上高は、前連結会計年度の234,578百万円から34.7%増加の315,928百万円となりました。

HDD用ヘッドは、HDDのPC用途が伸びたことに加え、民生用機器への搭載の広がりを見せています。このようなHDD需要の増加に伴い、HDD用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高は前連結会計年度比で増加しました。

その他ヘッドは、光ピックアップの在庫調整により、売上高は前連結会計年度比で減少しました。

その他電子部品製品区分は、上記3区分以外の電子素材部品部門の全ての製品を含みます。代表的な製品は<有機ELディスプレイ>、<電波暗室*>および<メカトロニクス（製造設備）>等です。当製品区分の連結売上高は、前連結会計年度の19,449百万円から87.0%増加の36,376百万円となりました。電波暗室および新規事業の売上高が増加したことが増収の要因です。

*電磁波ノイズの測定のため外部から遮断された電波環境を設定する構築物。

記録メディア製品部門は、<オーディオ・ビデオテープ>、<光メディア>および<その他>の3つで構成されています。当部門の連結業績は、売上高が前連結会計年度の112,639百万円から4.6%減の107,430百万円、営業損失が前連結会計年度の7,690百万円から79.6%悪化の13,810百万円となりました。

オーディオ・ビデオテープは、依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しているため、売上高は前連結会計年度比で減少しました。

光メディアは、CD-Rの総需要が既にピークを過ぎ、なだらかな減少傾向を示している中で、需要減と値引きによるCD-Rの減収を、需要増が続くDVDの増収で吸収できたことにより、売上高は前連結会計年度比で増加しました。

その他は、コンピュータ用データストレージテープのLTO*（Linear Tape-Open）は、需要増に伴い売上高が増加しましたが、レコーディング機器製品は選択と集中を進めたことで売上高が減少しました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporation、Quantum Corporationの米国およびその他の国における商標です。

地域別売上高の状況は、国内においては前連結会計年度の184,025百万円から5.6%減の173,658百万円となりました。記録デバイス製品区分、記録メディア製品部門の売上高が減少しました。

米州地域においては、前連結会計年度の77,813百万円から15.9%増の90,192百万円となりました。電子デバイス製品区分、記録デバイス製品区分の売上高が増加しました。

欧州地域においては、前連結会計年度の71,702百万円から5.8%増の75,895百万円となりました。電子デバイス製品区分、記録メディア製品部門の売上高が増加しました。

アジア他の地域においては、前連結会計年度の324,313百万円から40.4%増の455,435百万円となりました。電子素材部品部門の全ての製品区分で売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前連結会計年度の473,828百万円から31.2%増の621,522百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前連結会計年度の72.0%から6.2ポイント増加し78.2%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比12,491百万円減少して239,017百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前連結会計年度比6,131百万円減少し89,118百万円となりました。継続事業当期純利益は7,446百万円増の44,411百万円、減価償却費は5,734百万円増の58,540百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が9,543百万円、たな卸資産が3,748百万円、仕入債務が6,856百万円、未払費用等が14,843百万円それぞれ増加している一方、未払税金の増減（純額）が25,153百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比42,423百万円増加し104,782百万円となりました。有形固定資産の取得が12,906百万円増の73,911百万円となりましたが、今後の成長に向け、重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクスの各分野に積極的な投資を行ったことによります。また、事業の買収－取得現金控除後が31,372百万円、有価証券の売却及び償還が2,475百万円それぞれ増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,504百万円減少し7,125百万円となりました。1株当たり配当金を20円増額したことにより、配当金支払が2,640百万円増加している一方、主として新規連結会社における短期借入債務（純額）の増加4,018百万円、および自己株式取得の減少717百万円がそれぞれ支出減の要因となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
電子材料 (百万円)	電子材料 (百万円)	180,233	102.7
	電子デバイス (百万円)	154,465	133.2
	記録デバイス (百万円)	317,294	134.9
	その他電子部品 (百万円)	37,877	199.0
電子素材部品 計 (百万円)		689,869	126.4
記録メディア製品 (百万円)		84,363	94.2
合計 (百万円)		774,232	121.9

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における電子素材部品事業の受注状況を示すと、下表のとおりであります。

なお、電子素材部品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子素材部品	713,361	132.9	76,071	167.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
	電子材料 (百万円)	180,766	103.4
	電子デバイス (百万円)	154,680	132.9
	記録デバイス (百万円)	315,928	134.7
	その他電子部品 (百万円)	36,376	187.0
電子素材部品 計 (百万円)		687,750	126.1
記録メディア製品 (百万円)		107,430	95.4
合計 (百万円)		795,180	120.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合	金額 (百万円)	割合
Maxtor Peripherals (S) Pte. Ltd.	82,912	12.6%	91,393	11.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昭和10年に、磁性材料フェライトを工業化する目的で創設された当社は、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づく独創性と、様々な変化へのスピーディーな適応を活力に成長してまいりました。

世界経済は、中期的に成長が続くと予想されている一方で、短期的には高水準の経常収支赤字を抱えながらも経済成長を継続する米国や、高成長政策を維持する中国などの動向に大きな影響を受け、原油価格や原材料費の高止まりによるインフレ懸念、主要国間の貿易収支不均衡、為替レートの急速な調整などのリスク要因を常に抱え、不安定な状態にあることも否めません。

このような経済環境下、エレクトロニクス産業は中期的にみますと、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化およびモバイル機器の進化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、電子部品の需要は拡大傾向が続くものと予想しております。すなわち、当社グループの電子部品事業も事業機会に恵まれ、成長の可能性は十分にあるものと認識しております。

従って、当社グループの課題はこのような条件下において、成長の可能性をいち早く、かつ最大限に実現することであると考えております。技術革新の激しいエレクトロニクス産業においては、当社グループの電子部品事業も常にスピーディーな対応が求められ、適時、適切な投資と事業構造の転換は恒常的に求められる重要かつ不可欠な要素となっております。当社グループは事業構造の改革と改善を継続してまいりましたが、当期につきましては、2件の企業買収、拡大する部品需要に対応する生産能力の増強、製品の世代交代に対応する製造設備の廃棄と新設などを行いました。今後も常に改革と改善を推し進め、変化に対応していかなければならないと考えております。また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、競争激化による価格下落、急激な需要変動およびそれに伴う過剰在庫または販売機会損失等のリスクが不可避なものとなりますが、当社グループはこれらの事業リスクに適切に対応する体制を構築し、なお成長する企業でありたいと考えております。そして、魅力ある企業、「エキサイティングカンパニー」であり続けるために、価値の拡大を伴った成長を目指します。すなわち、当社のコア技術（素材技術、プロセス技術および評価シミュレーション技術）を進化させ、今後も発展が見込まれる①情報家電②高速・大容量ネットワーク③カーエレクトロニクスを重点3分野と設定し、これらの市場が求める価値ある技術と製品をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題としております。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、成長を加速してまいります。

平成19年3月期につきましては、次の課題に全社一丸となって取り組みます。

1. 人材の強化、増強

企業の成長は構成員一人ひとりの成長によらねば実現できません。採用活動から、人材育成プログラムなどのあり方、個人および組織、機能間のコミュニケーションのあり方などを再度総点検し、個々のレベルを上げることにより、その総和を拡大させ企業の成長を実現してまいります。

2. 高収益三本柱づくり

当社グループの業績を支える主要事業は、HDD用磁気ヘッド、セラミックコンデンサおよびインダクタです。これらの3事業を当社グループの業績を支える、より強固な柱にすると同時に、将来の動向を見極め、他の事業をこれらに続く柱にするように着実に事業基盤を固め、経営体質を強化してまいります。

3. 顧客志向と経営体質の強化

この課題を解決するために、次の項目に関し具体的な目標を設定し、実行してまいります。

- (1) 開発のスピードアップ
- (2) モノづくり力の強化
- (3) 真のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の確立
- (4) 選択と集中による合理性の追求
- (5) 全体最適の徹底

「創造によって文化、産業に貢献する」という社是のもと、当社グループは、社会に対してその存在価値をしっかりと示していくために、全社一丸となってこれら課題を解決し、成長を実現すると同時に、「エキサイティングカンパニー」として輝き続けていけるよう、企業の総力を結集して前進してまいります。

このように事業を強化していくことは勿論ですが、当社グループは、企業の社会的責任（CSR*）を果たしていくことも重要な課題と認識しております。当社グループは、企業市民として社会とともに共生することの大切さを改めて認識し、企業理念にある「創造」と「文化」を基本とした環境活動や独自の社会貢献活動を積極的に推進してまいります。また、法令を含む社会的規範を遵守するための具体的な行動指針を定める「企業倫理綱領」を周知徹底し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図ってまいります。 *Corporate Social Responsibility

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において判断した記載としております。

（１）経済動向変化によるリスク

当社グループが事業展開しているエレクトロニクス業界は、最終製品の主たる消費地である米国、欧州、中国および日本の景気動向に大きく左右されます。さらに、それらの国々には、国際問題や経済の浮沈といった様々なリスク要因が常に存在しています。また、デジタル製品分野は、技術革新や新製品開発競争のスピードが極めて速く、こうした経済情勢の好不況の波にも大きく影響を受けます。

このような経営環境の変化が当社グループの予想を超えた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（２）為替変動によるリスク

当社グループは世界各国で事業を展開し、各地域間で輸出入を行っております。急激な外国為替レートの変動は、地域間の企業取引および海外拠点における製品価格やサービスコストに影響し、その結果、当社グループの売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、海外における投資資産や負債価値は、財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。

このように、急激な外国為替レートの変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（３）海外展開にともなうリスク

当社グループは、世界各国に事業展開し、海外市場における事業拡大を企業戦略の一つとしており、連結ベースでの海外売上高比率は70%を超えています。

対象となる多くの市場では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、為替変動や貿易摩擦といった経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社の予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想だにしないリスクが潜んでいると考えております。こうしたリスクが顕在化した場合、製造工程での生産性低下による製品競争力の低下、販売活動の中断等による影響が懸念され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）中国事業展開におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国にHDD用ヘッドなど主要製品の製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先および現地企業への供給体制を確立しております。

しかしながら、同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）および社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（５）価格競争に関するリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス業界において、デジタル家電製品やパソコン・携帯電話といったIT・通信機器等、多岐にわたる分野で電子部品の製品展開を行っています。同業界においては、価格による他社との差別化が競争優位を確保する主たる要因の一つであり、有力な日本企業や韓国、台湾などのアジア企業を交えた価格競争は熾烈を極めております。

市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあり、価格下落が当社グループの想定を大きく上まわり、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（６）技術革新・新製品開発におけるリスク

当社グループでは、価値ある新製品を世に送り出すことが企業収益向上に貢献しており、今後も新製品開発が企業存続の鍵となるものと確信しています。また、魅力的で、革新的な新製品の開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な役割を担っていると考えており、経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、変化の激しいエレクトロニクス業界の将来の需要を予測し、それに見合った新たな技術を構築することは極めて難しく、当社グループが常に業界および市場において、革新的な技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。予測を読み違え、技術革新に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生ずることになるとともに、その市場さえも失うことにもなりかねず、当社グループの業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

（７）製品の品質に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業展開する海外生産拠点において、ＩＳＯ（International Organization for Standardization 国際標準化機構）の品質管理標準（IS09001）や技術革新著しいエレクトロニクス業界の顧客が求める厳しい基準に従い、多様な製品を製造しております。

しかし、すべての製品において予想し得ない欠陥を生ぜず、将来的にリコールが発生し得ないと断言できません。万一欠陥（規制物質含有を含む）が生じ、製品リコールや製造物責任の追及がなされた場合、回収コストや賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により企業としての存続を危うくする事態を招くことも想定されます。このように、製品の重大な欠陥により品質を損なう事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（８）知的財産におけるリスク

当社グループは、製品、製品デザインおよび生産手法に関する特許、ライセンスおよび他の知的財産権（以下、総称で“知的財産権”）の取得が、当社グループの成長を大きく左右すると考えております。しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を無断使用して類似した製品を製造することによって損害を受けることもあります。

一方では、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。当社グループが侵害したとして訴えられた場合、和解交渉や訴訟活動が必要不可欠であり、多大な費用と時間を要する場合も想定されます。これらの係争において、当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払、市場を失う等の損失が発生する恐れがあります。

このように、知的財産権における保護の失敗や侵害は、当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（９）人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、エレクトロニクス業界における熾烈な競争を勝ち抜くため、高度な専門技術に精通した人材の確保と育成を着実に行う必要があると考えております。また、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材についても、一段と高いレベルで充実させる努力もしております。

しかしながら、業界の内外を問わずこのような優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、また、日本国内においては終身雇用制の見直し等、雇用環境の多様化が進んでおり、常に優秀な人材を確保できる保証はありません。このように、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

（10）原材料等の調達におけるリスク

当社グループは、原材料等を多くの外部供給者から購入し、適時、適量の確保を前提とした生産体制をとっております。また、主要原材料のうち、新規開発製品においては代替不能な供給者に依存する場合があります。そのため、供給者における事故等により当社グループへの原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の急増による供給の不安定または不足等が発生する可能性があります。それらが長期にわたった場合、限られた供給者以外から適時に代替品を入手することは難しく、当社グループの生産体制に多大な悪影響を及ぼし、顧客への納品責任を果たせなくなる可能性があります。また、市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格が急激に高騰することも想定されます。

このような事態が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 政府機関の規制によるリスク

当社グループは、事業展開している国内および諸外国において、事業や投資に関する許認可、電気および電気製品の安全性に関する法規制、国家間の安全保障に関連する法規制および輸出入に関連する法規制等、様々な規制下に置かれています。また、商行為、反トラスト、特許、製造物責任、環境、消費者および税金に関する法規制についても同様であります。

将来において、こうした規制のさらなる強化が進んだ場合、当社の事業展開に少なからざる影響を及ぼすことが懸念され、また様々な費用負担増をもたらす可能性もあります。さらに、当社がその規制に適応し得ない事態になった場合、当該ビジネスからの部分的撤退等の可能性も想定されます。

このように、政府機関による様々な規制は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利変動によるリスク

当社グループは、借入金がほとんどなく、また借入の必要な子会社についてもグループ内の資金融通を積極的に進め、外部機関からの資金調達を極力少なくすることで、マーケットにおける金利変動に起因する支払利息の増加リスクは回避可能と考えております。その一方で、低金利の長期化は、手持ち資金運用による利息収入が総じて低水準にとどまることおよび企業年金の運営において予定利率に基づく給付額を満たすための追加拠出を迫られる等、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) OEMビジネスとしてのリスク

当社グループは、主に、エレクトロニクスメーカーやパソコンメーカー等の顧客に電子部品を供給するOEMビジネスをグローバルに展開しております。

しかし、これらの顧客への供給は、それぞれの顧客の業績および経営戦略の転換等、当社グループが介入し得ない様々な要因によって多大な影響を受けます。主要な顧客の業績低迷による購買需要の減退、顧客の購入計画や調達方針の変更、契約の予期せぬ終了などが発生した場合、納入価格の引き下げ圧力による収益性の悪化や在庫過多に陥る可能性があります。

当期においては、当社の主要な顧客であるMaxtor Peripherals (S) Pte.Ltd. 社（当期における総販売実績に対する割合は11.5%）が同業他社に買収されるという発表が行なわれました。

このように、顧客の経営成績や経営戦略の転換等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害によるリスク

当社グループは、国内外において多数の製造工場や研究開発施設を有しております。こうした施設や設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊、途絶といった事態が生じた場合、顧客への製品供給が長期間にわたって滞り、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 環境規制におけるリスク

当社グループは、国内外において製造過程で生じる各種廃棄物、大気中または水中への排出物、製品に含有する特定有害な化学物質についてなど、様々な法律による環境規制を受けており、地球環境保全の見地から、今後ますます環境規制の強化が進み、これに適応するための費用が増大すると予想しております。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスからの部分撤退や当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
TDK株式会社	International Business Machines Corporation	米国	カードモデム	特許実施契約	平成4年12月1日から平成18年3月21日迄
〃	Discovision Associates	米国	光ディスク	特許実施契約	平成7年4月1日から対象特許の満了日迄
〃	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	コンパクトディスク	特許実施契約	平成11年3月15日から平成21年3月15日迄
〃	Eastman Kodak Company	米国	有機EL素子	特許実施契約	平成11年8月12日から対象特許の満了日迄

(2) 買収契約

① Amperex Technology Limited (“A T L”) 社の買収

契約相手：Amperex Technology (Cayman) Limited

契約締結日：平成17年5月11日

買収価額：98百万米ドル

買収資産：

Amperex Technology (Cayman) Limited 保有のA T L社株式（シリーズA優先株式20百万株他）

Amperex Technology (Cayman) Limited からA T L社への貸付債権（約17百万米ドル）

買収期日：平成17年5月17日

その他：

買収価額のうち9.6百万米ドル相当額は、売り手の表明保証違反等に備えて第三者預託口座に預入れしており、買収期日から1年間、両者の合意がなければ引き出しできない。

買収価額のうち5.8百万米ドル相当額は、幹部社員リテンションプランの原資としてA T L社口座で管理し、別途定める幹部社員リテンションプランに基づき5年間で支払われる。

② ラムダパワーグループの買収

契約相手：Invensys plc

契約締結日：平成17年7月19日

買収価額：243百万米ドル

買収資産：

Invensys Inc. 保有の Lambda Americas Inc. 株式

Invensys International Holdings Ltd. 保有の Lambda Electronics (Canada) Inc. 株式

Invensys Systems Italia SpA 保有の Lambda S.r.l. 株式

Unitech Power Supplies Ltd. 保有の Coutant-Lambda Ltd. 株式

Siebe Climate Controls International Ltd. 保有の L Scandinavia AB 株式

Invensys Deutschland GmbH 保有の Lambda GmbH 株式

Siebe France SAS 保有の Lambda SAS 株式

Invensys Inc. 保有の Lambda Holdings, Inc. 株式（なお、Lambda Holdings, Inc. は、Lambda Far East Limited の議決権を有する普通株式を保有している。さらに、Lambda Holdings, Inc. と

Lambda Far East Limited は、合わせて約58%のデンセイ・ラムダ株式会社の株式を保有している）

Unitech Ltd. 保有の Lambda Far East Limited の議決権を有しない普通株式

買収期日：平成17年10月1日

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 （注22）買収」を参照してください。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

電子部品分野では複合材料技術を活かしたポリマーPTCサーミスタの製品化、記録デバイス分野ではHDD用130Gbps級PMRヘッド、モバイル向け100Gbps級TMRヘッドの製品化、記録メディア製品分野では、ブルーレイディスクの製品化を初めとする次世代DVD関連製品の強化を進めました。また、当社の薄膜技術を適用した小型・薄型薄膜コモンモードフィルターも開発、製品化しております。

当社の開発体制は基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、SQ研究所、および各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性体・誘電体材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは新規デバイス開発を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、Headway Technologies, Inc. における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度比25.3%増の45,528百万円（売上高比5.7%）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。

以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記（注1）に詳しく開示しております。多くの場合、特定取引の会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。

当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、営業権及びその他の無形固定資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

長期性資産の減損

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、当社の有形固定資産及び償却無形固定資産の総額はそれぞれ2,296億円及び2,703億円であり、総資産のそれぞれ28.4%及び29.3%に相当します。当社は、その回収可能性が経営成績に及ぼす影響の大きさを考慮し、長期性資産の減損は当社の財務諸表にとって重要であると認識しております。

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能な無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。これら予測不能の変化として、記録メディア事業においてCD-RやDVD関連製品へ需要がシフトする過程で予測以上に価格が下落することが挙げられます。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、低価法により評価しております。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社は、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化の可能性について簿価の見直しを行っております。さらに、既存及び予想される技術革新の要求は、在庫の評価に影響を与えます。見積もり（たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの）の変動が当社の経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社の事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社は複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっております。例えば、記録デバイス事業のように技術革新がめまぐるしい事業運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を四半期毎に見直しております。

営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形固定資産は償却することなく、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価にマイナス影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳簿上の債務に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年度の連結財務諸表の作成において、当社は割引率を2.2%、長期期待収益率を2.7%に設定しております。割引率を設定するにあたっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している安全性の高い企業発行の債券利回りを参考にしております。当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。

長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用の減少をもたらす可能性があります。また、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社は、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できない、もしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

(2) 経営成績の分析

連結業績の概要

当連結会計年度の業績は、連結売上高が前連結会計年度比20.9%増加の795,180百万円、営業利益が前連結会計年度比1.2%増の60,523百万円、当期純利益は前連結会計年度比32.4%増の44,101百万円となりました。

当連結会計年度は、デジタル家電の市場拡大や、ノートPC（パーソナルコンピュータ）、HDD（ハードディスクドライブ）、携帯電話、カーエレクトロニクスの市場が好調に推移する中、2件の企業買収や構造改革の実施等、収益力を高め成長を加速する施策を積極的に実行しました。電子素材部品部門の内、電子材料及び電子デバイスは、これらの製品需要に大きな影響力をもつ携帯電話、PCの需要が当初の予想以上に伸びたことで供給が拡大しました。電子デバイスではインダクタが好調に推移したほか、ラムダパワーグループの収益が寄与しました。記録デバイスは、HDDがPC向けや民生用で需要が拡大し、HDD用ヘッドの供給が大きく伸びました。一方、記録メディア製品部門は、CD-R、DVD-R等の光ディスク製品の値引きや材料費の高騰等の影響から、収益性の改善は計画どおりには進みませんでした。コンピュータデータのバックアップ用テープの事業は着実に成長し、収益に貢献する事業に育ちつつあります。また、次世代の光ディスクと期待されるブルーレイディスクは未だ市場が形成されていないため、収益に貢献するには至っておりません。

為替変動の影響

当連結会計年度の海外売上高は、6.2ポイント増加し連結売上高の78.2%となり、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当連結会計年度決算の平均為替レートは、前連結会計年度に比べ対米ドルが5.4%、対ユーロが2.0%それぞれ円安になりました。当連結会計年度の為替レートの変動による影響は、売上高で約313億円、営業利益で約77億円のそれぞれ増加と試算しております。

また、地域別売上高における為替影響額は、国内は約86億円の増加、日本を除くアジア・オセアニア地域は約325億円の増加、米州地域は約60億円の増加、欧州地域は約31億円の増加となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は約313億円の増加となっております。

当社は為替の変動による影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比率を高めております。これらの活動には、製造及び販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが102.2%、米州が22.0%、欧州が19.1%となりました。当連結会計年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前連結会計年度の59.0%から61.7%となり、また、当連結会計年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の81.9%から79.0%となりました。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の上限50%を基準にヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを経営者は認識しております。

費用及び当期純利益

当連結会計年度の売上原価は売上高増加の影響を受け、前連結会計年度484,323百万円より20.9%増加し585,780百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の73.6%から73.7%と微増となりました。これは、各セグメントに対する強い売値値引きの圧力等による減益要因に対し、構造改革による経費削減や資材値引き等の種々のコスト改善による増益要因が拮抗し、売上高の増加が売上原価の増加に影響したことによります。その結果、売上総利益は前年度とほぼ同等の26.3%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度119,886百万円より22,166百万円増加し142,052百万円となりましたが、売上高に対する比率は18.2%から17.9%に減少しました。これは、売上高が20.9%増加し比率を押し下げたこと、及び販売効率の改善等によるものです。売上高の増加は、主にラムダパワーグループの株式取得による連結業績への組み入れによるものです。主な内訳として、労務費が4,825百万円、運賃荷造費が1,929百万円、及び固定資産処分損が2,030百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は前連結会計年度36,348百万円より9,180百万円増加し45,528百万円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度5.5%から5.7%に増加しました。加えて、記録メディア製品事業の構造改革を目的としたリストラクチュアリング費用6,825百万円を計上しております。

営業外損益は、前連結会計年度より4,682百万円の改善となりました。これは、受取利息及び受取配当金が、海外での預金利率上昇を受け1,913百万円増加したこと、為替差損益の改善1,804百万円等によるものです。

継続事業税引前当期純利益に対する法人税等の比率（実効税率）は、前連結会計年度の38.3%から31.9%へ減少しました。この減少は、前連結会計年度に主に東京国税局（日本橋税務署）から平成11年3月期から平成15年3月期までの5事業年度についての当社と海外子会社との間の取引の価格が独立企業間価格と異なるという当局の判断による移転価格税制に基づく更正処分の通知を受け、延滞税等を含む追徴課税11,960百万円を前連結会計年度の連結損益計算書上、法人税等の区分及び営業外損益の区分に計上されたこと、加えて、前連結会計年度において、一部の最低年金債務の解消に伴い、その他の包括利益累計額の最低年金債務調整勘定に含まれていた残存税効果額4,571百万円が戻し入れ処理され、繰延税金費用（貸方）として連結損益計算書上で認識されたことに起因しております。

当期純利益は44,101百万円となり、その結果希薄化後1株当たり当期純利益は前連結会計年度251.56円から333.20円となりました。株主資本利益率（ROE）は5.5%から6.6%に改善しました。これは主に、当期純利益が10,801百万円増加したことによります。

当連結会計年度中に支払われた配当金は1株当たり80円となりました。この配当金は、平成17年6月に支払われた期末配当金1株当たり40円と平成17年12月に支払われた中間配当金1株当たり40円の合計です。平成18年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、平成18年6月末に1株当たり配当金50円を受けております。

（3）財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比115,502百万円増加し808,001百万円から923,503百万円となりました。売上債権が147,999百万円から189,059百万円へ41,060百万円、たな卸資産は74,924百万円から88,968百万円へ14,044百万円それぞれ増加し、さらに、有形固定資産が216,969百万円から243,665百万円へ26,696百万円増加し、投資及びその他の資産も80,429百万円から113,085百万円へ32,656百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末比43,338百万円増加し163,772百万円から207,110百万円となりました。未払税金は19,283百万円から9,155百万円へ10,128百万円減少しましたが、仕入債務が62,092百万円から84,689百万円へ22,597百万円、未払費用等が43,980百万円から62,534百万円へ18,554百万円、繰延税金（固定負債）が751百万円から5,314百万円へ4,563百万円それぞれ増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末比63,352百万円増加し639,067百万円から702,419百万円となりました。その他の剰余金が585,557百万円から618,259百万円へ32,702百万円増加し、その他の包括利益（△損失）累計額も△51,657百万円から△21,946百万円へ29,711百万円好転しました。

（４）流動性及び資金の源泉

運転資金需要

当社の運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や部品の調達に費やされ、製造費用及び一般管理費用として計上されております。人件費の支払や販売活動に伴う広告宣伝費及び物流関連費用についても、運転資金からの重要な支出と捉えております。また、研究開発費における人件費は、重要な割合を占めております。これらの支出に必要となる資金は、営業活動により生み出された資金により賄っております。

設備投資

当社は、成長に向けた最重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクス分野に積極投資した結果、設備投資額は支払ベースで前連結会計年度の61,005百万円から12,906百万円増の73,911百万円となりました。

電子素材部品部門においては、HDD用ヘッドの増産、合理化設備投資や高密度化対応の開発投資を主に中国、米国、フィリピンで行いました。また自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等により売上の拡大が期待される積層チップコンデンサやインダクタの増産及び合理化のための投資を主に国内と中国で行い、電子素材部品部門全体では71,070百万円の投資額となりました。

また、記録メディア製品部門においては、LTO増産設備を中心に2,841百万円の投資額となりました。

これら設備投資の資金は、営業活動から生み出された内部資金より充当しております。

また、当連結会計年度において、電源事業を展開しているラムダパワーグループ及び香港のポリマーリチウム電池製造販売会社 Amperex Technology Limited社の買収により、32,868百万円（取得現金控除後）支出しましたが、これらの資金についても内部資金を充当しております。

資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常の業務活動によって生み出される資金で賄っております。また、資金効率向上のため、日本、米国及び欧州でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金はできる限り本社機能で集中管理しております。運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することにしております。また、余剰資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社が属するエレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に適確に対応するため、電子素材部品部門を中心に全体で73,911百万円の設備投資を実施しました。

電子素材部品部門においては、HDD用ヘッドの高密度次世代ヘッドの開発・生産のための設備改善、積層チップコンデンサ、フェライトコアおよびマグネットの増産・合理化設備等を中心に71,070百万円の設備投資を行っております。

主要な設備は、電子材料製品の設備として積層チップコンデンサの材料製造装置や合理化設備、マグネットの材料製造装置、TDK Hong Kong Co., Ltd.、及び TDK (Thailand) Co., Ltd. のマグネット製造設備等であります。

電子デバイス製品の設備としてインダクタの加工および組立設備等、記録デバイス製品の製造設備として、浅間テクノ工場（長野県佐久市）及び Headway Technologies, Inc. の高密度次世代ウェファーマニファクチャリング設備、SAE Magnetics (H.K.) Ltd. のHDDヘッド加工および組立設備、さらに SAE Technologies Ltd. のHDDヘッド用ウェファーマニファクチャリング設備等であります。

その他電子部品製品の設備としては、Amperex Technology Limited のポリマーリチウム電池用加工及び組立設備等であります。

記録メディア製品部門においては、ブルーレイディスク等の次世代光製品の開発および量産化設備、コンピュータ用データストレージテープの生産能力増強、並びに生産合理化のための設備改善を中心に2,841百万円の設備投資を行っております。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな社債発行等のファイナンスは行っておりません。

なお、当連結会計年度において構造改革を目的とし、記録メディア製品事業における欧州生産拠点である TDK Recording Media Europe S.A.（ルクセンブルク大公国バーシャラーズ市）で、記録型CD、DVD製品生産からの撤退に伴う設備処分損失2,594百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、土地面積について、賃借分を〔 〕で外書き表示しております。

(1) 電子素材部品部門

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
秋田工場 (秋田県にかほ市) 他にかほ市内3工場	電子材料、 電子デバイス製造	5,072	35,222	1,154 (262)	1,811	43,260	1,294
成田工場 (千葉県成田市)	電子材料、 電子デバイス製造	3,469	4,283	3,132 (156)	1,693	12,579	363
甲府工場 (山梨県南アルプス市) 他長野県内1工場	記録デバイ ス製造	7,811	8,030	2,015 (177)	409	18,267	747
静岡工場 (静岡県牧之原市)	電子材料製 造	904	2,334	576 (98)	38	3,853	259

(注) 1. 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

2. 秋田工場の「機械装置及び運搬具他」には国内子会社へ貸与している機械装置25,290百万円を含んでおります。

② 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDK-MCC(株) (秋田県にかほ市 他)	電子材料製 造	5,234	765	849 (96) [57]	72	6,920	867
デンセイ・ラムダ(株) (新潟県長岡市他)	電子デバイ ス製造	1,888	969	1,996 (162)	—	4,853	740

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
SAE Magnetics (H. K.) Ltd. (香港及び中国)	記録デバイ ス製造	4,740	17,418	0 [145]	224	22,382	938
TDK Xiamen Co., Ltd. (中国)	電子材料、 電子デバイ ス、記録デ バイス製造	3,688	7,802	0 [157]	485	11,975	12,418
Headway Technologies, Inc. (米国)	記録デバイ ス製造	1,201	9,464	0 [26]	—	10,665	539
Amperex Technology Limited (香港及び中国)	その他電子 部品製造	125	2,522	0 [61]	2,285	4,932	8,612

(2) 記録メディア製品部門

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
千曲川テクノ工場 (長野県佐久市)	記録メディ ア製造	1,282	3,031	837 (74)	161	5,313	252
三隈川工場 (大分県日田市)	記録メディ ア製造	1,764	1,147	700 (101)	8	3,621	251

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

② 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
メディアテック(株) (山梨県中央市)	記録メディ ア製造	1,121	364	1,867 (29)	—	3,352	150

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、70,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子素材部品	55,000	フェライトコア、フェライトマグネット、積層チップコンデンサ等の電子材料製品、高周波部品、インダクタ等の電子デバイス製品、GMRヘッド等の記録デバイス製品の増産・合理化	自己資金
記録メディア製品	4,000	コンピュータ用データストレージテープ、次世代光ディスクの開発等	自己資金
本社・研究開発部門	11,000	基礎研究開発、新製品・新技術開発等	自己資金
合計	70,000	—	—

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	480,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,189,659	133,189,659	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） ブラスセル証券取引所 ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所	—
計	133,189,659	133,189,659	—	—

(注) 1. ブラスセル証券取引所及びニューヨーク証券取引所は預託証券の形式により上場しております。ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,057	909
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	105,700	90,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,909	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,909 資本組入額 2,955	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使 は、その目的たる株式の 数が当社の一単元の株式 数の整数倍となる場合に 限り、これを行うことが できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

② 平成15年 6 月27日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	2, 055	1, 873
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	205, 500	187, 300
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	6, 954	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 6, 954 資本組入額 3, 477	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 は、その目的たる株式の 数が当社の一単元の株式 数の整数倍となる場合に 限り、これを行うことが できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

③ 平成16年 6 月29日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	2, 333	2, 328
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	233, 300	232, 800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	8, 147	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 8, 147 資本組入額 4, 074	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左

④ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	246	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成17年7月1日から平成20年6月30日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成20年7月1日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、平成20年6月30日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位も喪失した場合。当該喪失日の翌日から3年間。 (ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合。当該承認日から15日間。 ③ 平成20年7月1日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位も喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。 ④ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

⑤ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	906	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,134	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,134 資本組入額 4,067	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,671	133,189	3,863	32,641	3,862	59,256

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	148	58	352	534	13	23, 824	24, 929	－
所有株式数 （単元）	-	481, 054	33, 409	113, 206	594, 203	61	109, 300	1, 331, 233	66, 359
所有株式数の 割合（％）	-	36. 14	2. 51	8. 50	44. 64	0. 00	8. 21	100. 00	－

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、64単元含まれております。

2. 自己株式922,831株は、「個人その他」に9,228単元及び「単元未満株式の状況」に31株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,660	11.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,176	8.39
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,249	4.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,644	2.73
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー505103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,173	1.63
三晶実業株式会社	東京都中央区日本橋3-2-9	2,150	1.61
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,132	1.60
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ (ジャパ ン) リミテッド (ビーエヌピ ーパリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	2,130	1.59
カリヨン ディーエムエイ オーティシー (常任代理人 カリヨン証券 会社 東京支店)	フランス パリ (東京都港区東新橋1-9-2)	2,052	1.54
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券会 社)	英国 ロンドン (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,864	1.39
計	—	48,234	36.21

(注) 1. 野村證券株式会社およびその共同保有者6社から、平成17年6月15日付けで提出された大量保有に関する変更報告書により、同日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1-9-1	919,322	0.69
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	100,000	0.08
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	2,300	0.00
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	2,300	0.00
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	ドイツ フランクフルト	67,200	0.05
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋 1-12-1	6,838,600	5.13
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-2	21,100	0.02
計	—	7,950,822	5.97

2. モルガン信託銀行株式会社およびその共同保有者 5 社から、平成18年 1 月13日付けで提出された大量保有報告書により、同日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂 5-2-20	1,900,400	1.43
ジェー・ピー・モルガン・イン ベストメント・マネージメン ト・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク	887,640	0.67
ジェー・ピー・モルガン・ホ ワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク	947,200	0.71
ジェー・エフ・アセット・マ ネージメント (タイワン) リ ミテッド	中華民国 台北	61,300	0.05
ジェー・ピー・モルガン・フ レミング・アセット・マネー ジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂 5-2-20	3,066,500	2.30
ハイブリッジ・キャピタル・ マネージメント・エルエルシ ー	アメリカ合衆国 ニューヨーク	24,500	0.02
計	—	6,887,540	5.17

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社およびその共同保有者10社から、平成18年 1 月16日付けで提出された大量保有報告書により、同日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式 会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	141,300	0.11
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	2,459,100	1.85
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 サンフランシスコ	2,424,799	1.82

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ	アメリカ合衆国 サンフランシスコ	905,000	0.68
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・オーストラ リア・リミテッド	オーストラリア シドニー	142,090	0.11
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン	1,247,800	0.94
パークレイズ・ライフ・アシ ュアランス・カンパニー・リ ミテッド	英国 ロンドン	15,300	0.01
パークレイズ・バンク・ピー エルシー	英国 ロンドン	468,600	0.35
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッ ド	英国 ロンドン	651,400	0.49
パークレイズ・キャピタル・ インク	アメリカ合衆国 ハートフォード	2,400	0.00
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・カナダ・リ ミテッド	カナダ トロント	6,300	0.00
計	—	8,464,089	6.35

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者5社から、平成18年2月15日付けで提出された大量保有に関する変更報告書により、同日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	675,372	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,171,400	1.63
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	333,546	0.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,086,200	0.82
株式会社 ユーエフジェイ銀 行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	—	—
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	847,400	0.64
計	—	5,113,918	3.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 922, 800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式132, 200, 500	1, 322, 005	—
単元未満株式	普通株式 66, 359	—	—
発行済株式総数	133, 189, 659	—	—
総株主の議決権	—	1, 322, 005	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6, 400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	922, 800	—	922, 800	0. 69
計	—	922, 800	—	922, 800	0. 69

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、および旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

<平成12年 6月29日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成12年 6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (13名)	普通株式	上限60, 000株 (1人3千株から10千株まで)	15, 640円 (注) 1	平成14年 8月 1日から 平成18年 4月30日まで	(注) 2
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成12年 8月 1日現在在職見込みの者 (191名)	普通株式	上限110, 400株 (1人5百株から1千株まで)	15, 640円 (注) 1	平成14年 8月 1日から 平成18年 4月30日まで	(注) 2

(注) 1. 譲渡の価額

株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使についての条件

- ① 取締役または従業員の地位喪失後も、2年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、任期満了以外の退任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。
- ② 権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。
- ③ その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

<平成13年6月28日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（12名）	普通株式	上限53,000株 （1人3千株から10千株まで）	6,114円 （注）1	平成15年8月1日から 平成19年4月30日まで	（注）2
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成13年8月1日の権利付与日現在在籍し、かつ平成14年8月1日までに退職しない者 （184名）	普通株式	上限105,000株 （1人5百株から1千株まで）	6,114円 （注）1	平成15年8月1日から 平成19年4月30日まで	（注）2

(注) 1. 譲渡の価額

株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使についての条件

- ① 取締役または従業員の地位喪失後も、2年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、自己都合による辞任、解任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。
- ② 権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。
- ③ その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

<平成14年6月27日決議分>

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員および関係会社の取締役・幹部社員（付与対象者の人数197名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）行使価額

新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、その価額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は当該終値とする。なお、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行済株式」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併・会社分割・資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成15年 6 月27日決議分>

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年 6 月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員（付与対象者の人数179名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が合併・会社分割または資本減少を行う場合など、行使価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併または会社分割の条件、資本減少の程度などを勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

<平成16年6月29日決議分>

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員(付与対象者の人数187名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が合併・会社分割または資本減少を行う場合など、行使価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併または会社分割の条件、資本減少の程度などを勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

<平成17年6月29日決議分>

① 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションの実施を目的として、当社取締役および執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名および執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社の幹部社員および当社関係会社の取締役、幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名、幹部社員168名および当社子会社の取締役2名、幹部社員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ

直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとする。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

<平成18年6月29日決議分>

① 当社取締役の報酬の一部として、取締役に対するストックオプション報酬額および内容について、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限17,600株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成37年6月30日までの期間内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議します。

② 会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして当社の執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限15,800株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成18年8月6日から平成38年8月5日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議します。

③ 会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社の幹部社員および当社子会社の取締役、幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の幹部社員および当社子会社の取締役、幹部社員 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限120,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議します。

2. 行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとする。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成17年6月29日決議）	160,000	1,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	115,200	929,691,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	44,800	670,309,000
未行使割合（％）	28.0	41.9

- (注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.12%であります
2. 当社の取締役および執行役員に対する株式報酬型のストックオプションならびに幹部社員および当社子会社の取締役、幹部社員に対する、ストックオプションの実施を目的として、自己株式を取得いたしました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	864,200

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結ベースでの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を総合的に勘案し、配当の安定的な増加を念頭において行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当金は平成18年6月29日の第110回定時株主総会において1株につき50円と決議されました。昨年12月5日の中間配当（1株当たり40円）と併せ、当期の1株当たり配当金は年90円となりました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	8,670	7,380	8,350	8,630	10,230
最低（円）	4,800	4,060	3,810	6,790	7,250

（注） 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	8,560	10,230	10,100	8,760	8,600	9,070
最低（円）	7,530	8,150	7,900	7,730	7,750	8,030

（注） 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長	澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年5月 記録メディア事業本部欧州事業部長 平成8年6月 取締役記録デバイス事業本部長 平成10年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長（現任）	90
代表取締役	社長	上釜 健宏	昭和33年1月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 記録デバイス事業本部技術戦略部長 平成13年10月 ヘッドビジネスグループ ゼネラル・マネージャー 平成14年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 取締役専務執行役員 平成18年6月 代表取締役社長（現任）	33
取締役	安全環境担当 アドミニストレーショングループ ゼネラル・マネージャー	岩崎 二郎	昭和20年12月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年6月 経営企画室長 平成8年6月 取締役人事教育部長 平成10年6月 常務取締役記録メディア事業本部長 平成14年6月 取締役常務執行役員 安全環境担当（現任） アドミニストレーショングループ ゼネラル・マネージャー（現任） 平成18年6月 取締役専務執行役員（現任）	20
取締役	電子部品営業 グループ ゼネラル・マネージャー	横 伸二	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年1月 電子材料営業支援部欧州統括部長 平成10年6月 取締役 平成11年1月 取締役電子部品営業本部副本部長 平成12年4月 取締役電子部品事業本部副本部長 高周波部品事業部長 平成14年6月 取締役常務執行役員（現任） 電子部品営業グループ ゼネラル・マネージャー（現任）	10
取締役	磁性製品ビジネスグループ ゼネラル・マネージャー	野村 武史	昭和27年3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年6月 基礎材料研究所長 平成10年6月 取締役 平成14年6月 取締役常務執行役員（現任） 平成14年7月 知的財産センター長 平成16年1月 技術担当 テクノロジーグループ ゼネラル・マネージャー 平成17年4月 磁性製品ビジネスグループ ゼネラル・マネージャー（現任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		萩原 康弘	昭和12年10月19日生	昭和46年4月 米国ワシントンD. C. 弁護士登録 昭和51年8月 グラハム・アンド・ジェームス法律事務所所属 昭和54年1月 同上パートナー 平成12年7月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所パートナー(現任) 平成14年6月 取締役(現任)	10
取締役	アドミニストレーショングループ経理部長	江南 清司	昭和22年9月14日生	昭和49年1月 当社入社 平成9年4月 記録メディア事業本部経営企画部長 平成12年4月 記録メディア・システムズ事業本部市販事業部長 平成13年4月 アドミニストレーショングループ経理部長(現任) 平成16年6月 執行役員(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	11
常勤監査役		三善 昌昭	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 経営企画室長 平成12年7月 韓国TDK社長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		大塚 琢磨	昭和19年2月23日生	昭和37年4月 当社入社 平成10年1月 磁性材料事業本部金属磁石事業部長 平成10年6月 取締役磁性材料事業本部副本部長兼金属磁石事業部長 平成12年6月 常勤監査役(現任)	10
監査役		窪田 和孝	昭和17年10月11日生	昭和41年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成4年9月 ㈱あさひ銀行業務渉外部長 平成6年6月 同銀行常勤監査役 平成8年6月 同銀行取締役 平成9年6月 同銀行常務取締役 平成12年6月 同銀行副頭取 平成14年6月 あさひ銀総合システム㈱社長、埼玉高速鉄道㈱監査役 平成15年6月 監査役(現任)	-
監査役		松本 香	昭和22年12月8日生	昭和46年11月 中島会計事務所所属 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年11月 公認会計士松本香事務所(現任) 平成15年6月 監査役(現任)	-
監査役		大野 亮一	昭和33年11月3日生	昭和63年11月 米国公認会計士登録 平成6年7月 プライスウォーターハウスクーパース会計士事務所 ニューヨーク事務所日系企業監査部門統括パートナー 平成13年9月 ジブラルタ生命保険㈱執行役員常務兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク ファイナンス ヴァイス・プレジデント(現任) 平成16年6月 監査役(現任) 平成17年7月 ジブラルタ生命保険㈱執行役員専務兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(現任)	-
計					204

- (注) 1. 取締役萩原康弘は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役窪田和孝、松本香、大野亮一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行機能の強化および経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。
なお、執行役員は17名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、当社は、経営の遵法性、透明性、健全性を確保し経営目標を達成するため、次の経営体制を確立しております。

- (1) 取締役会機能の強化および責務の厳格化のため、取締役会を少人数構成（7名）とし、利害関係のない社外取締役（1名）を招聘するとともに、取締役任期を1年としております。
- (2) 執行役員制度の採用により、経営の意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を図っております。
- (3) 監査役制度を採用するとともに、経営の監視機能を強化するため、利害関係のない過半数の独立した社外監査役（5名中3名）を招聘しております。
- (4) 取締役会の諮問機関として、企業倫理・CSR委員会、情報開示委員会、報酬諮問委員会を設置しております。
なお、企業倫理・CSR委員会は、平成17年7月に従来の「企業倫理委員会」の中に、CSR活動を推進するための各機能メンバー（8名）参加による「CSR推進部会」を新設し、組織名称を変更したものです。これにより、一層のガバナンス強化と経営品質の向上を図る体制としております。

当期、取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対し193百万円、監査役に対し57百万円の総額250百万円であります。また、当社取締役に支払われた賞与の額は、99百万円であります。

なお、当社は会計監査人としてあずさ監査法人を選任しており、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は320百万円であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役3名と会社との間には、人的、資本的関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

米国サーベンス・オクスリー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクト・チームにより、子会社を含めた内部統制の管理体制見直しを図り、その評価体制を構築しました。併せて当社を取り巻くリスク要因を把握、分析し、内部統制の強化とその効果的な運用に努めました。そのほか、会計監査人の公正さと独立性を保つための委託業務の制限策を実行しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国において一般に認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		平成17年度 (平成17年 3 月31日)		平成18年度 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		251, 508		239, 017	
有価証券	注 3	1, 609		56	
売上債権	注19				
受取手形		6, 133		7, 899	
売掛金	注23	144, 426		185, 224	
貸倒引当金		△2, 560		△4, 064	
差引計		147, 999		189, 059	
たな卸資産	注 4	74, 924		88, 968	
未収税金	注 6	204		265	
売却予定資産	注16	993		4, 110	
前払費用及びその他の流動資産	注 6 及 び23	33, 366		45, 278	
流動資産合計		510, 603	63. 2	566, 753	61. 4
投資	注 3	22, 698	2. 8	28, 757	3. 1
有形固定資産					
土地		20, 097		21, 790	
建物		181, 581		187, 810	
機械装置及び器具備品		445, 636		482, 398	
建設仮勘定		15, 206		12, 687	
計		662, 520		704, 685	
減価償却累計額		△445, 551		△461, 020	
差引計		216, 969	26. 9	243, 665	26. 4
営業権	注17	9, 210	1. 1	19, 453	2. 1
無形固定資産	注17	13, 247	1. 6	29, 478	3. 2
繰延税金資産	注 6	8, 633	1. 1	7, 287	0. 8
その他の資産	注 7 及 び11	26, 641	3. 3	28, 110	3. 0
資産合計		808, 001	100. 0	923, 503	100. 0

		平成17年度 (平成17年 3 月31 日)		平成18年度 (平成18年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債					
短期借入債務	注 5	—		4,469	
一年以内返済予定の長期借入債務	注 5	103		1,958	
仕入債務					
支払手形		638		4,353	
買掛金	注23	61,454		80,336	
未払給与賃金		12,915		19,010	
未払費用等	注15及び 23	31,065		43,524	
未払税金	注 6	19,283		9,155	
売却予定負債	注16	92		—	
その他の流動負債	注 6	5,307		6,817	
流動負債合計		130,857	16.2	169,622	18.4
固定負債					
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注 5	81		405	
未払退職年金費用	注 7	28,839		26,790	
繰延税金負債	注 6	751		5,314	
その他の固定負債		3,244		4,979	
固定負債合計		32,915	4.1	37,488	4.0
負債合計		163,772	20.3	207,110	22.4
少数株主持分		5,162	0.6	13,974	1.5

		平成17年度 (平成17年3月31日)		平成18年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
資本					
資本金 （授權株式数 480,000,000株） （発行済株式総数 133,189,659株） （発行済株式数： 平成17年度 132,244,587株 平成18年度 132,266,828株）		32,641		32,641	
資本剰余金		63,051		63,237	
利益準備金	注8	16,918		17,517	
その他の剰余金	注8	585,557		618,259	
その他の包括利益（△損失）累計額	注6、7及び10	△51,657		△21,946	
自己株式 （平成17年度 945,072株） （平成18年度 922,831株）	注9	△7,443		△7,289	
資本合計		639,067	79.1	702,419	76.1
負債及び資本合計		808,001	100.0	923,503	100.0

②【連結損益計算書】

		平成17年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		平成18年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	注19及び 23	657,853	100.0	795,180	100.0
売上原価	注23	484,323	73.6	585,780	73.7
売上総利益		173,530	26.4	209,400	26.3
販売費及び一般管理費	注23	119,886	18.2	142,052	17.9
厚生年金基金の代行部分返上	注 7				
累積給付債務と責任準備金との差額		△33,533	△5.1	—	—
清算損		27,347	4.2	—	—
リストラクチャリング費用	注15	—	—	6,825	0.8
営業利益		59,830	9.1	60,523	7.6
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		1,692		3,605	
支払利息		△967		△149	
関連会社利益持分		1,765		1,368	
有価証券関連損益(純額)	注 3	△142		△286	
為替差(△損)益		△856		948	
その他		△594		94	
営業外損益合計		898	0.1	5,580	0.7
継続事業税引前当期純利益		60,728	9.2	66,103	8.3
法人税等	注 6				
当期分		28,816		21,753	
繰延分		△5,532		△696	
法人税等合計		23,284	3.5	21,057	2.6
継続事業少数株主損益前当期純利益		37,444	5.7	45,046	5.7
少数株主損益		479	0.1	635	0.1
継続事業当期純利益		36,965	5.6	44,411	5.6
非継続事業	注20				
TSC非継続事業損失(平成18年度は 処分損失224百万円を含む)		3,509		310	
法人税等		156		—	
非継続事業当期純損失		3,665	0.5	310	0.1
当期純利益		33,300	5.1	44,101	5.5

		平成17年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		平成18年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
1 株当たり指標					
継続事業当期純利益：	注18				
基本		279. 41円		335. 84円	
希薄化後		279. 25円		335. 54円	
非継続事業当期純損失：	注18				
基本		△27. 70円		△2. 34円	
希薄化後		△27. 69円		△2. 34円	
当期純利益：	注18				
基本		251. 71円		333. 50円	
希薄化後		251. 56円		333. 20円	
加重平均発行済普通株式数－基 本（千株）	注18	132, 293		132, 239	
加重平均発行済普通株式数－希 薄化後（千株）	注18	132, 376		132, 355	
現金配当金	注 8	60. 00円		80. 00円	

③【連結資本勘定計算書】

		平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成18年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
資本金			
期首残高		32,641	32,641
期末残高		32,641	32,641
資本剰余金			
期首残高		63,051	63,051
株式報酬型ストックオプションの費用認識		—	186
期末残高		63,051	63,237
利益準備金	注8		
期首残高		16,497	16,918
その他の剰余金よりの振替額		421	599
期末残高		16,918	17,517
その他の剰余金	注8		
期首残高		560,756	585,557
当期純利益		33,300	44,101
現金配当金		△7,938	△10,578
自己株式売却損		△140	△222
利益準備金への振替額		△421	△599
期末残高		585,557	618,259
その他の包括利益（△損失）累計額	注6、 7及び 10		
期首残高		△90,387	△51,657
その他の包括利益－税効果調整後		38,730	29,711
期末残高		△51,657	△21,946
自己株式	注9		
期首残高		△6,339	△7,443
自己株式の取得		△1,672	△955
ストックオプションの権利行使		568	1,109
期末残高		△7,443	△7,289
期末資本合計		639,067	702,419

区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
包括利益	注10		
当期純利益		33,300	44,101
その他の包括利益－税効果調整後		38,730	29,711
当期包括利益		72,030	73,812

④【連結キャッシュ・フロー表】

		平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成18年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		33,300	44,101
非継続事業当期純損失		3,665	310
継続事業当期純利益		36,965	44,411
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		52,806	58,540
固定資産処分損		1,190	3,220
繰延税金		△5,532	△696
有価証券関連損益 (純額)		142	286
子会社売却益		△1,799	—
資産負債の増減			
売上債権の増加		△7,343	△16,886
たな卸資産の減少 (△増加)		3,461	△287
その他流動資産の減少 (△増加)		1,149	△8,748
仕入債務の増加		245	7,101
未払費用等の増加 (△減少)		△2,496	12,347
未払税金の増減 (純額)		14,464	△10,689
未払退職年金費用の増減 (純額)		2,519	981
その他		△522	△462
営業活動による純現金収入		95,249	89,118
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△61,005	△73,911
有価証券の売却及び償還		1,788	4,263
有価証券の取得		△2,424	△4,227
事業の買収－取得現金控除後		△1,496	△32,868
有形固定資産の売却		999	3,373
少数株主持分の取得		—	△2,587
非継続事業の売却		—	1,538
その他		△221	△363
投資活動による純現金支出		△62,359	△104,782

		平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成18年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー	注1		
長期借入債務による調達額		218	269
長期借入債務の返済額		△164	△218
短期借入債務の増減（純額）		△330	3,688
ストックオプションの権利行使による収入		428	887
自己株式の取得		△1,672	△955
配当金支払		△7,938	△10,578
その他		△171	△218
財務活動による純現金支出		△9,629	△7,125
非継続事業によるキャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,458	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
非継続事業における為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△1	△3
非継続事業による純現金支出		△1,625	△414
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,717	10,712
現金及び現金同等物の増加（△減少）		24,353	△12,491
現金及び現金同等物の期首残高		227,155	251,508
現金及び現金同等物の期末残高		251,508	239,017

注記事項

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、1935（昭和10）年に東京に設立され、フェライトを中心にインダクタ、セラミック、磁気ヘッド他の電子素材部品及び記録メディア製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア製品であり、平成18年3月期の売上高における構成比はそれぞれ86.5%、13.5%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、積層チップコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、有機ELディスプレイ

(ロ) 記録メディア製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、BS/CSアンテナ、コンピュータ用データストレージテープ

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 連結方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しており、すべての子会社、及び米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂「変動持分事業体の会計」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

また、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しました。

なお、米国において一般に認められた会計原則による場合に、我が国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国の基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 現金及び現金同等物は、短期の売戻し条件付有価証券を含んでおります。

(ロ) 利益処分の役員賞与は販売費及び一般管理費に計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその影響額はそれぞれ82百万円の費用減及び94百万円の費用増であります。

(ハ) 退職給付及び年金制度については、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき、従業員への給付額に係る期間純年金費用を、従業員の勤務期間に認識する方法によっております。この適用によって、前連結会計年度及び当連結会計年度における売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上した金額の我が国の基準に基づいた金額に対する影響額は、それぞれ1,645百万円の費用増及び1,681百万円の費用減であります。

厚生年金基金の代行部分返上については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に基づき、段階的に実施される代行部分返上の一連の手続を、退職給付債務と関連する年金資産の政府への返還が完了した時点において、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小ならびに退職給付に係る雇用者の会計」に基づき制度の清算として会計処理しております。このため、当社が連結財務諸表に計上した政府への代行部分返上に伴う純損益は、当社の個別財務諸表において計上されている代行部分返上に伴う純損益と相違しており、その影響額は、平成17年度において24,039百万円の利益の減少であります。

(ニ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(3) 現金同等物

現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資が含まれております。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(5) 投資

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券は、満期まで保有することが可能であり、その意思に基づいて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（△損失）累計額に含まれております。平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、当社は、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。1年以内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、流動資産に分類されております。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、簿価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな簿価が設定されます。一時的ではない下落かどうかを判断するために、当社は、その発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損対象となりうる売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上されております。当社は、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化を定期的に評価しております。減損の兆候の有無の判断にあたっては、発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、及びその他の関連要因を考慮します。減損の兆候が現れた場合には、当社は時価のない有価証券の公正価値を見積もります。公正価値が取得原価よりも低く、かつ減損が一時的でないと判断した場合、時価のない有価証券は損益を通して公正価値まで評価減されます。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また取得原価は主として平均法により計算しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年から60年

機械装置及び器具備品：2年から22年

(8) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。当社は、税率変更に伴いその他の包括利益（△損失）累計額に含まれる残存税効果額については、個別法により戻し入れを行っております。

(9) ストックオプション制度

平成14年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理－経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替的方法を規定しております。さらに、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響について、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は意見書第25号の適用を選択しております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。前連結会計年度において、ストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりませんが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議された株式報酬型ストックオプションはこの要件を満たすため、当連結会計年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用186百万円を認識しております（注記9）。当該関連報酬費用は、付与日の普通株式の市場価額が行使価額を超える金額の内、当連結会計年度において提供された役務の対価を表します。

付与され、権利未確定の株式型報酬に公正価値法に基づく会計処理を適用し、当該報酬を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、平成17年度及び平成18年度における継続事業当期純利益及び当期純利益への影響額は次のとおりであります。

	平成17年度 (百万円)	平成18年度 (百万円)
報告継続事業当期純利益	36,965	44,411
報告継続事業当期純利益に含まれる報酬費用－税効果考慮後	—	186
公正価値法による報酬費用	△438	△607
仮定継続事業当期純利益	36,527	43,990
	(円)	(円)
基本1株当たり継続事業当期純利益：		
報告数値	279.41	335.84
仮定数値	276.11	332.66
希薄化後1株当たり継続事業当期純利益：		
報告数値	279.25	335.54
仮定数値	275.98	332.39
	平成17年度 (百万円)	平成18年度 (百万円)
報告当期純利益	33,300	44,101
報告当期純利益に含まれる報酬費用－税効果考慮後	—	186
公正価値法による報酬費用	△438	△607
仮定当期純利益	32,862	43,680
	(円)	(円)
基本1株当たり当期純利益：		
報告数値	251.71	333.50
仮定数値	248.40	330.32
希薄化後1株当たり当期純利益：		
報告数値	251.56	333.20
仮定数値	248.29	330.05

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

(11) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用処理しております。

(12) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ13,397百万円および15,326百万円であり、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(13) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差（△損）益に含まれます。

(14) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形固定資産、有形固定資産、売上債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(15) 長期性資産の減損または処分の会計

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は評価の見直しを行っております。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮しない割引前の将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることになります。もし、そのような資産が減損していると認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額と売却に要する費用を控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(16) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権の償却は行わず、かわりに少なくとも1年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。償却期間の定めのある無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数に亘って償却されます。耐用年数を見積もることができないその他の無形固定資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行います。

当社は、減損テストを第4四半期に実施しております。

(17) デリバティブ金融商品

当社はヘッジ会計を適用しておりません。従いまして、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

(18) 1株当たり当期純利益

基本1株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。平成17年度及び平成18年度において、それぞれ36万4,300株及び11万6,100株のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

(19) 収益の認識

当社は、電子素材部品及び記録メディア製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

電子素材部品の販売は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス製品で構成され、その収益は着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。電子素材部品の販売について、当社は欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

記録メディア製品の販売は、ビデオテープやDVD（デジタル多用途ディスク）で構成され、その収益も電子素材部品の販売と同様、着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。

当社は、特定の卸売店及び小売店に対して様々な販売促進施策を提供しております。販売促進施策には、製品値引、販売量に応じた値引、マーケティング・デベロップメント・ファンド（“MDF”）、リベート、クーポンが含まれており、発生問題専門委員会基準書01-9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」に基づき会計処理されております。当基準書によれば、一般的に販売者による購入者に対する供与は、製品やサービス売価の減額とみなされることから、損益計算書上、売上高の減額として処理されます。特定の要因により適用されないこともあり得ます。販売促進費は、平成17年度及び平成18年度において、それぞれ14,292百万円及び13,479百万円であります。

製品値引には、特定の契約で予め決められた請求価格より一定の比率を割引くものや、卸売店や小売店との間で契約上合意した金額を値引くものがあります。製品値引は、関連する売上認識時点で売上高の控除として計上され、その金額は、平成17年度及び平成18年度において、それぞれ7,194百万円及び7,415百万円であります。

販売量に応じた値引は、卸売店や小売店が1年以内の特定期間に累計で一定の購入取引額を達成した場合にのみ提供されます。負債は、個々の取引先ごとの過去の実績に基づいて見積もり、関連する売上認識時点で売上高の控除として計上しております。販売促進費の見積もりは、売上取引額の実績や残存販売促進期間及び年度の販売予測に基づき定期的に評価、調整されます。売上高の控除として計上された販売量に応じた値引額は、平成17年度及び平成18年度において、それぞれ3,005百万円及び2,646百万円であります。

MDFは、取引先のクーポン、カタログ、販売コンテストや広告等の取引先のマーケティング・プログラムのための資金提供や協賛として、多くの場合助成金という形で特定の卸売店や小売店に提供されます。このプログラムにより、当社が受ける取引先から十分に分離可能で認識可能な便益は当社にはありません。従って、MDFは年間契約に基づく時点、または当社が義務を負った時点のいずれか早い時点で、売上高の控除として認識され、その金額は、平成17年度及び平成18年度において、それぞれ2,631百万円及び1,970百万円であります。

最終消費者に提供されるクーポンやメール・イン・リベートによる販売促進活動は、償還されたクーポンやメール・イン・リベートを当社が小売店や最終消費者に払い戻しを行います。償還が予測されるクーポンやメール・イン・リベートの数に応じて、関連する売上認識時点（または、クーポンやリベートの提供に先立ち売上が認識された場合は提供される時点）で債務が認識されます。当社は、販売促進提供において償還の割合を見積もる際に、同様な製品に対する過去の償還割合を用います。売上高の控除として計上された販売促進活動は、平成17年度及び平成18年度において、それぞれ1,061百万円及び995百万円であります。

また、顧客を惹きつける場所や棚に当社製品を優先的に陳列を行った小売店に対し、その見返りとしてスロットティング・フィーを支払っております。スロットティング・フィーは、当社が義務を負った時点で売上高の控除として計上されます。売上高の控除として計上されたスロットティング・フィーは、平成17年度及び平成18年度において、それぞれ205百万円及び274百万円であります。

さらに、当社は、特定の卸売店及び小売店がチラシ、カタログ、広告、看板に当社製品を掲載した際に要した広告宣伝費用を払い戻すことを予め取り決めた広告宣伝プログラムを実施しています。当社は対価の見返りとして認識可能な便益（広告宣伝）を受け、また、この広告宣伝を第三者から購入することも可能であったため、十分に分離可能な便益を受けることになります。また、卸売店や小売店にサービスを提供した第三者が発行した請求書という形で十分な証拠を得ることにより、当社はこの便益の公正価値を合理的に見積もることができ、このような広告宣伝プログラムは、当社が義務を負った時点で販売費及び一般管理費として計上され、その金額は、平成17年度及び平成18年度において、それぞれ196百万円及び179百万円であります。

当社は、限定的に返品を認めており、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。

当社製品への保証に重要性はありません。

(20) 今後適用となる新会計基準

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査広報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査広報第43号第4章「たな卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、運送費、運搬に係る諸経費及び不要となった材料（仕損）に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。また、当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬諸経費等の項目を米国会計調査広報第43号の「異常」の要件を満たすか否かに関わらず、当期費用として認識することを要求しております。さらに、基準書第151号は、固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。当基準書は平成17年6月15日以降に開始する会計年度に生じるたな卸資産の原価に適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂（平成16年改訂）「株式に基づく支払」を公表しました。基準書第123号改訂は基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂したものであり、米国会計原則審議会意見書第25号を廃止するものであります。基準書第123号改訂は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を、付与日の公正価値に基づき測定することを要求しております。報酬費用は、権利確定期間にわたり計上されます。平成17年4月に、米国証券取引委員会は、基準書第123号改訂の適用開始日を、平成17年6月15日以降に開始する会計年度に延期しました。当社は、平成19年3月期の第1四半期より基準書第123号改訂を適用し、当基準書による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響を継続して評価していきます。

（注1）（9）及び（注9）に記載されている仮定数値の情報は、基準書第123号に基づいた見積報酬費用を表しております。当社の見積報酬費用の評価は、多くの複雑かつ主観的な変数及び関連する税金の影響に係る仮定及び当社の株価に左右されます。これらの変数は当社の株価変動率及び従業員のストックオプション行使に関する行動パターンを含みますが、それらに限られたものではありません。当社は、平成18年4月1日以降に発行される株式に基づく報酬に係る報酬費用を、全ての報酬に対して要求される役務提供期間にわたり定額法により計上していきます。さらに、当社は、当基準書適用日以前に発行されたストックオプションの付与日における公正価値の権利未確定部分を、開示目的で過去に計算した公正価値に基づいて計上していきます。平成18年3月31日現在、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて算出した権利未確定のストックオプションの公正価値総額は227百万円であります。基準書第123号改訂の適用により、当該金額はこれらのストックオプションの残存権利確定期間にわたり認識されます。

平成17年5月に、米国財務会計基準審議会は基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正－米国会計原則審議会意見書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の改訂」を発行しました。基準書第154号は、米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」と基準書第3号「期中財務諸表における会計上の変更の報告」を改訂し、会計上の変更及び誤謬の修正に係る会計処理及び報告に関する指針を明らかにしております。基準書第154号は、会計上の変更及び誤謬の修正の報告について過年度への遡及適用、もしくは実務上可能な範囲で遡及して適用することを要求しております。基準書第154号は、平成17年12月16日以降に開始する会計年度より適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

(21) 組替

当年度における表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、当年度から非継続事業によるキャッシュ・フローを営業、投資及び財務活動によるキャッシュ・フローに区分して開示しております。

(注2) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
純資産	360,925	435,381
売上高	498,366	626,626
当期純利益	17,362	28,582

(注3) 有価証券及び投資

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
有価証券	1,609	56
投資有価証券	7,094	13,042
時価のない有価証券	1,555	596
関連会社投資	14,049	15,119
	24,307	28,813

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	平成17年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
持分証券	5,951	1,054	—	7,005
負債証券	1,698	—	—	1,698
	7,649	1,054	—	8,703
	平成18年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
持分証券	9,246	2,859	2	12,103
負債証券	1,002	—	7	995
	10,248	2,859	9	13,098

平成18年3月31日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、平成20年度（加重平均残存期間1.7年）に到来します。

平成17年度及び平成18年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ1,788百万円及び4,263百万円であります。平成17年度及び平成18年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ377百万円及び714百万円であります。平成17年度及び平成18年度において、一部の売却可能有価証券及び時価のない有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ519百万円及び1,000百万円の評価損を計上しました。

平成18年3月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ総計1,555百万円及び596百万円保有しております。(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、平成17年3月31日時点及び平成18年3月31日時点において、減損の評価を行っておりません。

持分法による関連会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である株式会社TMPの普通株式への出資が50.0%、及びその他5社への出資があり、全体として重要ではありません。平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在、TDKの持分法投資の帳簿価額と関連会社純資産におけるTDK持分との差額は主として持分法による営業権の残高1,231百万円であります。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、関税支払期日延長を目的として、1,695百万円及び989百万円の負債証券を東京税関に対し担保供出しております。

(注4) たな卸資産

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
		平成17年度	平成18年度
製品		30,819	36,826
仕掛品		21,633	23,490
原材料		22,472	28,652
合計		74,924	88,968

製品及び仕掛品の原価には、主要材料費、購入半製品費等の直接材料費、給与、賞与、法定福利費等の直接労務費、外注加工費等の直接経費、及び材料費、労務費、その他の経費等の製造間接費が含まれます。

(注5) 短期借入債務及び長期借入債務

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の短期借入債務及び加重平均利率は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	短期借入債務		加重平均利率	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
無担保銀行借入金	—	4,469	—	1.63%

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の長期借入債務及びその年度別返済額は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
		平成17年度	平成18年度
無担保銀行借入金 (加重平均利率：平成18年度 0.96%)		—	1,700
担保付銀行借入金 (加重平均利率：平成18年度 0.95%)		—	345
リース債務 (加重平均利率：平成17年度 4.05%、平成18年度 5.78%)		184	318
合計		184	2,363
一年以内返済予定額		103	1,958
差引計		81	405

		(単位 百万円)	
		平成17年度	平成18年度
年度別返済額：	平成18年度	103	—
	平成19年度	53	1,958
	平成20年度	21	196
	平成21年度	6	127
	平成22年度	1	36
	平成23年度	—	31
	平成24年度以降	—	15
合計		184	2,363

銀行からの短期及び長期の借入金については、銀行の要求により、現在及び将来の借入れに対する担保または保証人の設定を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金、または返済不履行の場合、すべての借入金残高と銀行預金を相殺する権利を有する約定を取り交わしております。

有形固定資産のうち2,264百万円（帳簿価額）は、金融機関からの長期借入金の担保として供されています。

当社の借入契約において、債務返済条項（debt covenants）や相互デフォルト条項（cross-default）はありません。さらに、同契約の下で子会社の配当制限条項といったものもありません。

（注6）税金

当社及び国内子会社は、平成17年度及び平成18年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、事業税が7.7%から8.0%により、法定税率は40%であります。

地方税法が平成15年3月24日に改正され、その結果として平成16年4月1日以降開始される年度からは、法定税率が41%から40%に引き下げられることになりました。平成17年度及び平成18年度の当期税金は法定税率40%で計算されております。

平成17年度において、一部の最低年金債務の解消に伴い、その他の包括利益累計額（最低年金債務調整勘定）に含まれていた残存税効果額4,571百万円が戻し入れ処理され、繰延税金費用（貸方）として連結損益計算書上認識されました。

平成17年度及び平成18年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	平成17年度	平成18年度
国内法定税率	40.4%	40.4%
海外子会社の税率差	△10.5	△13.9
損金に算入されない項目	1.1	1.6
益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
評価性引当金の増減	3.8	4.7
投資所得控除	△1.2	△0.1
試験研究費税額控除	△3.6	△1.4
最低年金債務に関する残存税効果額の戻し入れ	△7.5	—
過年度税金	17.0	1.7
その他	△1.0	△1.0
実効税率	38.3%	31.9%

平成17年6月29日、当社は東京国税局（日本橋税務署）から平成11年3月期から平成15年3月期までの5事業年度について、当社と海外子会社との間の取引の価格が独立企業間価格と異なるという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受けました。東京国税局による延滞税等を含む追徴金額は11,960百万円であり、平成17年3月期の連結損益計算書上、法人税等の区分及び営業外損益の区分に計上されております。

平成17年度及び平成18年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	平成17年度	平成18年度
継続事業当期純利益	23,284	21,057
非継続事業当期純損失	156	—
資本—その他の包括利益(△損失)累計額：		
外貨換算調整勘定	8	8
有価証券未実現利益（△損失）	△148	849
最低年金債務調整勘定	29,538	2,074
法人税等総額	52,838	23,988

（単位 百万円）

平成17年度及び平成18年度における継続事業税引前当期純利益と法人税等費用は、次のとおりであります。
(単位 百万円)

平成17年度	継続事業税引前 当期純利益	法人税等		
		当期	繰延	計
日本	36,836	22,261	△5,026	17,235
海外	23,892	6,555	△506	6,049
計	60,728	28,816	△5,532	23,284

平成18年度	継続事業税引前 当期純利益	法人税等		
		当期	繰延	計
日本	28,004	11,160	657	11,817
海外	38,099	10,593	△1,353	9,240
計	66,103	21,753	△696	21,057

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在で次のとおりであります。
(単位 百万円)

	平成17年度	平成18年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	332	433
たな卸資産	894	1,005
未払事業税	1,330	370
未払費用	3,863	5,145
未払退職年金費用	10,648	11,884
税務上の繰越欠損金	14,631	20,116
繰越税額控除	208	684
最低年金債務調整	4,174	2,269
有形固定資産の償却	2,523	3,153
その他	1,867	1,835
繰延税金資産（総額）	40,470	46,894
評価性引当金	△15,409	△20,298
繰延税金資産（純額）	25,061	26,596
繰延税金負債		
投資有価証券関連損益	6,034	6,030
海外子会社の未分配利益	2,656	3,948
有価証券未実現利益	272	1,223
買収により取得した無形固定資産	374	4,990
その他	1,220	1,086
繰延税金負債	10,556	17,277
繰延税金資産（純額）	14,505	9,319

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成17年度において4,381百万円、平成18年度において4,889百万円それぞれ増加しました。評価性引当金は、一部の海外子会社における繰越欠損金より生じた繰延税金資産に対する評価性引当金が主なものであります。平成17年3月31日終了年度及び平成18年3月31日終了年度における評価性引当金の減少のうちそれぞれ119百万円及び154百万円は、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことによるものであります。この税効果の認識による評価性引当金の取崩額と同額の営業権が減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、一時差異及び税務上の繰越欠損金が減算または使用できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は平成18年3月31日現在の評価性引当金控除後の減算可能な一時差異及び税務上の繰越欠損金は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

平成18年3月31日現在、一部の子会社は合計で65,398百万円の繰越欠損金を有しております。

将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位 百万円)
1年以内	845
1年超5年以内	4,676
5年超20年以内	18,626
無期限	41,251
	<u>65,398</u>

一部の子会社は、合計で684百万円の繰越税額控除を有しており、このうち44百万円は平成31年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に計上されております。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
前払費用及びその他の流動資産	6,654	7,401
繰延税金資産（固定資産）	8,633	7,287
その他の流動負債	△31	△55
繰延税金負債（固定負債）	△751	△5,314
合計	<u>14,505</u>	<u>9,319</u>

海外子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、これらに対する繰延税金負債を認識しておりません。平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、当該未認識繰延税金負債は、それぞれ61,663百万円及び61,144百万円であります。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることになります。平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、これら子会社の未分配利益はそれぞれ244,341百万円及び258,881百万円であります。

(注7) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、ほぼすべての従業員に対する退職年金制度を有しております。この制度における退職一時金または年金給付額は、勤続年数、給与等に基づき算定されます。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

日本の確定給付型年金制度は、主として厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拠出からなる老齢厚生年金の代行部分と、当社が独自に設計できる退職給付部分（企業加算部分）から構成される厚生年金基金制度（退職年金加算型）であります。厚生年金の代行部分は、国に代わり運営している年金制度であります。この厚生年金基金制度（退職年金加算型）への拠出は、国の法令に基づいて行われております。

上記のように、国内の厚生年金制度は厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と、当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。年金資産は一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と会社の退職給付制度の部分とに分離されておりました。

平成13年6月、国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には事業主は厚生年金基金に定期的に拠出を行い、政府がすべての給付義務を負うこととなります。

新法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して平成15年9月25日に、従業員の過去勤務期間に関して平成16年10月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は平成17年1月31日に完了いたしました。

当社は、代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理を行いました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号

「確定給付年金制度の清算と縮小ならびに退職給付に係る雇用主の会計処理」に基づく清算取引として会計処理することを求めています。代行部分返上の結果、当社は政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額33,533百万円を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した給付債務（いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く）の割合に、清算直前の未認識損益を乗じて計算した額27,347百万円を清算損として認識しました。これらの損益は、平成17年3月期の連結損益計算書上、営業利益に含まれております。

厚生年金基金制度のうち加算部分については、平成16年10月1日に新たな確定給付型年金制度として引き継がれました。この新年金制度は、従業員の将来の勤務に対する年金債務を減少することになります。平成16年10月1日における年金給付債務の減少額10,925百万円は、制度変更による負の過去勤務債務となりました。当該過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却されます。

当社及び子会社のほとんどの年金制度について、12月31日を測定日としております。

平成17年度及び平成18年度における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
勤務費用一年間稼得給付	6,806	6,587
予測給付債務の利息費用	5,359	4,050
年金資産の期待運用収益	△3,180	△3,386
未認識移行時差額の償却	△1,331	△1,331
未認識純損失の償却	5,696	3,445
未認識過去勤務債務の償却	△1,522	△2,041
代行返上による清算益（純額）	△6,186	—
	5,642	7,324

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成17年度	平成18年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	258,991	184,997
勤務費用	6,806	6,587
利息費用	5,359	4,050
制度改定影響	△10,925	—
数理計算上の損失（△利益）	△727	△336
給付額	△6,646	△6,447
代行部分の返上	△67,862	—
事業の買収	—	3,600
その他	△437	△63
外貨換算調整額	438	904
予測給付債務期末残高	184,997	193,292
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	168,913	142,648
資産の実際収益	8,053	28,124
事業主拋出	3,596	6,050
給付額	△6,046	△5,815
代行部分の返上	△31,985	—
事業の買収	—	1,467
外貨換算調整額	117	386
年金資産の公正価値期末残高	142,648	172,860
年金資産を上回る予測給付債務	△42,349	△20,432
未認識移行時差額未償却残 （18年間で償却）	△2,607	△1,276
未認識純損失	72,650	45,280
未認識過去勤務債務	△28,295	△26,254
認識された未払退職年金費用純額	△601	△2,682
連結貸借対照表計上額：		
前払年金費用	17,669	18,289
未払退職年金費用	△28,839	△26,790
無形固定資産	56	99
その他の包括損失累計額	10,513	5,720
認識された未払退職年金費用純額	△601	△2,682
累積給付債務期末残高	167,834	175,073

退職年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	184,997	66,613
年金資産の公正価値	142,648	37,405
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	54,504	60,200
年金資産の公正価値	28,531	36,584

前提条件

保険数理上の前提条件－退職給付債務	平成17年度	平成18年度
割引率	2.2%	2.2%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
保険数理上の前提条件－期間純年金費用	平成17年度	平成18年度
割引率	2.1%	2.2%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	2.2%	2.7%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は、次のとおりであります。

	平成17年度	平成18年度
持分証券	26.2%	65.4%
負債証券	6.9%	26.1%
現金	62.5%	2.2%
その他	4.4%	6.3%
	100.0%	100.0%

当社の投資運用方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせから成る基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて、個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

平成17年度において、厚生年金基金の代行部分の返上に必要な資金確保のため、特定の資産の現金化を進めました。加えて、平成16年半ば時点で見通した債券及び株式市況の不透明感から投資配分を見直し、株式及び債券から現金に移しました。平成18年度において、厚生年金基金の代行部分の返上が平成17年度に完了したこと、並びに株式及び債券市況が上昇に転じたことにより、年金資産の投資配分を現金から株式及び債券へ移しました。それにより、平成18年3月末時点における年金資産に占める株式及び債券の割合は、平成17年3月末比で増加しました。

拠出

当社は、平成19年度において、確定給付年金制度に対して6,315百万円の拠出を見込んでおります。

予想給付支払額

予想給付支払額は、次のとおりです。

	(単位 百万円)
平成19年度	5,981
平成20年度	6,887
平成21年度	7,457
平成22年度	8,002
平成23年度	8,049
平成24年度－平成28年度	41,320

(注8) 利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された平成18年度に関する1株当たり50円、総額6,613百万円の配当金は含まれておりません。

1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注9) ストックオプション制度

(1) TDK (株)

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成12年6月及び平成13年6月開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、204名及び196名の取締役、理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使価額一株当たり15,640円及び6,114円で譲渡される権利が付与されました。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成14年6月、平成15年6月及び平成16年6月開催の定時株主総会の承認を得、取締役会において、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,236、2,547及び2,343の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社の取締役、幹部社員197名、179名及び187名に発行することを採択しました。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で、5,909円、6,954円及び8,147円に設定されました。新株予約権の行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役、執行役員並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な906の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社の取締役、幹部社員172名に発行することを採択しました。新株予約権は平成17年8月11日に付与され、行使期間は平成19年8月1日から平成23年7月31日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で8,134円に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役及び執行役員への株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な246の新株予約権を、当社取締役及び執行役員17名に発行することを採択しました。新株予約権は平成17年6月30日に付与され完全に権利確定し、行使期間は平成17年7月1日から平成37年6月30日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で1円に設定されました。当該株式報酬型ストックオプションの付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超えるため、当連結会計年度において提供された役務の対価であるストックオプション制度に係る関連報酬費用186百万円を認識しております。

平成17年6月30日に付与された株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権、及び平成17年8月11日に付与された新株予約権に備えるため、平成17年8月17日から同22日までに、自己株式115,200株を総額930百万円で東京証券取引所にて購入しております。

当社は現在、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」に従い、これらストックオプション制度を固定型ストックオプション制度として会計処理しております。

平成17年度及び平成18年度におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	平成17年度		平成18年度	
	株式数	加重平均行使価額	株式数	加重平均行使価額
	(株)	(円)	(株)	(円)
期首現在未行使	739,300	8,358	868,600	8,293
付与	234,300	8,147	115,200	6,397
行使	71,700	5,979	139,700	6,308
喪失又は行使期限切れ	33,300	13,695	15,900	14,563
期末現在未行使	868,600	8,293	828,200	8,244
期末現在行使可能なオプション	380,600	9,275	504,300	8,308

平成18年3月31日現在における、未行使ストックオプションの状況は次のとおりであります。

行使価額の範囲	平成18年度		
	株式数	加重平均残存契約期間	加重平均行使価額
	(株)	(年)	(円)
1	24,600	19.3	1
5,909	105,700	2.3	5,909
6,114	52,400	1.1	6,114
6,954	205,500	3.3	6,954
8,134	90,600	5.3	8,134
8,147	233,300	4.3	8,147
15,640	116,100	0.1	15,640
1 ～ 15,640	828,200	3.6	8,244

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

新株予約権方式ストックオプション
(株式報酬型ストックオプションを除く)

	平成17年度	平成18年度
付与日公正価値	2,223円	2,325円
予想残存期間	4.0年	4.0年
無リスク利率	0.59%	0.54%
株価変動率	46.30%	38.93%
予想配当利回り	0.85%	0.96%

株式報酬型ストックオプション

	平成18年度
付与日公正価値	7,235円
予想残存期間	5.5年
無リスク利率	0.47%
株価変動率	44.46%
予想配当利回り	0.80%

(2) デンセイ・ラムダ (株)

デンセイ・ラムダ (株) は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成12年6月及び平成13年6月開催の定時株主総会において、取締役、執行役員及び特定の従業員へのストックオプション制度を実施すること、及び対象となる取締役、執行役員及び特定の従業員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、10名の取締役と執行役員及び97名の取締役と執行役員並びに特定の社員を対象として、当該会社の株式が行使価額一株当たり2,229円及び1,817円で譲渡される権利が付与されました。ストックオプションの行使価額は、付与日における当該会社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

デンセイ・ラムダ (株) は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成14年6月開催の定時株主総会の承認を得、取締役会において、一つの権利につき当該会社株式100株の購入が可能な1,147の新株予約権を、取締役、監査役、執行役員及び特定の従業員201名に発行することを採択しました。新株予約権は平成15年1月10日に付与され、行使期間は平成18年1月11日から平成25年1月10日になります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で、789円に設定されました。新株予約権の行使価額は、付与日における当該会社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

デンセイ・ラムダ (株) は現在、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」に従い、これらストックオプション制度を固定型ストックオプション制度として会計処理しておりますが、重要ではありません。

(注10) その他の包括利益（損失）

平成17年3月31日及び平成18年3月31日終了年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

	平成17年度	(単位 百万円) 平成18年度
外貨換算調整勘定：		
期首残高	△52,807	△47,171
当期調整額	5,636	26,100
期末残高	△47,171	△21,071
有価証券未実現利益（△損失）：		
期首残高	648	801
当期調整額	153	892
期末残高	801	1,693
最低年金債務調整勘定：		
期首残高	△38,228	△5,287
当期調整額	32,941	2,719
期末残高	△5,287	△2,568
その他の包括利益（△損失）累計額：		
期首残高	△90,387	△51,657
当期調整額	38,730	29,711
期末残高	△51,657	△21,946

平成17年3月31日及び平成18年3月31日終了年度におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
平成17年度：	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整勘定：			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	5,870	△8	5,862
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	△226	—	△226
当期純変動額	5,644	△8	5,636
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現利益発生額	676	△119	557
損益の組替修正額	△671	267	△404
当期純変動額	5	148	153
最低年金債務調整勘定	62,479	△29,538	32,941
その他の包括利益（△損失）	68,128	△29,398	38,730
平成18年度：	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整勘定	26,108	△8	26,100
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現利益発生額	2,128	△856	1,272
損益の組替修正額	△387	7	△380
当期純変動額	1,741	△849	892
最低年金債務調整勘定	4,793	△2,074	2,719
その他の包括利益（△損失）	32,642	△2,931	29,711

(注11) リース関係

当社及びその子会社は、事務所及びその他の施設を平成19年度から平成20年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の上記契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,900百万円及び1,827百万円であり、連結貸借対照表上のその他の資産に含まれております。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
年度別返済額：		
平成18年度	2,355	—
平成19年度	1,697	2,499
平成20年度	1,133	1,894
平成21年度	595	1,437
平成22年度	305	1,090
平成23年度	—	791
平成23年度以降	723	—
平成24年度以降	—	3,873
合計	6,808	11,584

(注12) 契約及び偶発債務

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、有形固定資産の購入契約残高は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
有形固定資産の購入契約残高	12,292	13,088

当社は、一部の供給業者と原材料等の最低購入契約を締結しております。平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購入義務額はそれぞれ約3,841百万円及び約4,539百万円であります。

また、当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることとなります。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
会社の従業員の借入金に対する保証債務	6,296	5,740

平成18年3月31日現在、当社が行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の見解も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注13) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行しておりません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨及び金利通貨スワップ、先物為替予約契約並びに通貨オプション契約に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。

当社及び一つの子会社は、主として子会社に対する貸付金に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、平成17年3月31日現在、複数の金融機関と総額11,067百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおりました。平成18年3月期において、前述の変動リスクを軽減する目的で為替予約を行ったため、平成18年3月31日現在、通貨スワップあるいは金利通貨スワップの契約残高はありません。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。金利通貨スワップ、通貨スワップの利益もしくは損失は、連結損益計算書上、それぞれ支払利息及び為替差損益に含まれております。スワップ契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建売上債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約並びに通貨オプション契約（主に米ドル及び日本円の売り及び買い）をそれぞれ28,990百万円及び17,726百万円締結しております。先物為替予約及び通貨オプション契約の利益もしくは損失は、連結損益計算書の為替差損益に含まれております。これらの契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

(注14) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払給与賃金、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。

取引所の相場のない有価証券及び投資に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

- (4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	平成17年度		平成18年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品：				
資産：				
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	12,684	12,684	20,497	20,497
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,741	—	801	—
負債：				
1年以内返済分を含む長期債務	△184	△184	△2,363	△2,363
金融派生商品：				
通貨・金利スワップ：				
利益	—	—	—	—
損失	△312	△312	—	—
先物為替予約：				
利益	—	—	8	8
損失	△88	△88	—	—
通貨オプション契約：				
利益	—	—	—	—
損失	△366	△366	△8	△8

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約並びに通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注15) リストラクチャリング費用

当社は、記録型CD・DVD製品の生産から撤退することを平成18年3月8日の取締役会で決議しました。

この決議により、欧州ルクセンブルクの生産子会社（TDK Recording Media Europe S.A.）を平成18年4月に閉鎖しました。これに伴い、従業員350名の解雇給付費用3,309百万円を含むリストラクチャリング費用6,825百万円を平成18年3月に計上し、平成18年5月末までに350名が退職しております。また、製造設備の評価損を2,594百万円を計上しております。

平成18年度におけるリストラクチャリング費用に係る未払債務の変動は次のとおりであります。

（単位 百万円）

	平成18年度			
	人員削減	設備の減損	その他	合計
期首残高	—	—	—	—
当期総費用	3,309	2,594	922	6,825
当期支払	286	—	242	528
非資金調整額	—	2,594	—	2,594
期末残高	3,023	—	680	3,703

上記の未払債務は、平成18年3月末現在の連結貸借対照表上、未払費用等に計上されております。

平成18年3月31日における未払債務の残高3,703百万円は、平成18年9月末までに支払を完了する予定です。

(注16) 売却予定資産

平成17年3月31日における売却予定資産及び負債は、当事業年度中に売却された子会社TDK Semiconductor Corporation（“TSC”）の資産及び負債（注記20）から成ります。

平成18年3月31日における売却予定資産は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に基づく欧州におけるリストラクチャリング（注記15）の実施により売却予定資産に分類された有形固定資産及び国内における有形固定資産から成ります。平成18年度において当社は売却費用控除後の公正価額まで減損し2,594百万円を計上しました。この減損額は、連結損益計算書のリストラクチャリング費用に計上されています。当社は平成19年3月31日までに当該資産を売却する予定であります。

売却予定資産及び負債の内訳は、平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在で次のとおりであります。

（単位 百万円）

	平成17年度	平成18年度
売却予定資産		
流動資産	548	—
有形固定資産	430	4,110
その他の資産	15	—
	993	4,110
売却予定負債		
流動負債	92	—

(注17) 営業権及びその他の無形固定資産

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における営業権を除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

	平成17年3月31日現在			平成18年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
	(単位 百万円)					
償却無形固定資産：						
特許権	10,347	2,242	8,105	10,350	3,226	7,124
顧客関係	—	—	—	10,673	441	10,232
ソフトウェア	7,271	4,399	2,872	9,268	5,389	3,879
その他	2,346	715	1,631	7,024	1,658	5,366
合計	19,964	7,356	12,608	37,315	10,714	26,601
非償却無形固定資産	639		639	2,877		2,877

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。特許権は11年、顧客関係は5年から17年、自社利用のソフトウェアは2年から10年、その他の無形固定資産は8年から10年の耐用年数となっております。

平成17年度及び平成18年度における償却費用は、それぞれ2,467百万円及び3,618百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、平成19年度3,779百万円、平成20年度3,217百万円、平成21年度2,888百万円、平成22年度2,730百万円、及び平成23年度2,440百万円となっております。

平成18年度における、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	電子素材部品 部門	記録メディア製品 部門	合計
平成16年3月31日現在	10,029	—	10,029
増加	991	—	991
減少	△1,975	—	△1,975
外貨換算調整勘定	165	—	165
平成17年3月31日現在	9,210	—	9,210
増加	9,782	—	9,782
減少	△401	—	△401
外貨換算調整勘定	862	—	862
平成18年3月31日現在	19,453	—	19,453

平成17年度における営業権の増加は主に、重要性の低い買収に関連して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。営業権の減少は、非継続事業（注記20）に起因した営業権の減損1,856百万円、及び過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額119百万円によります。

平成18年度における営業権の増加は主に、ラムダパワーグループの買収に関連して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額4,854百万円（注記22）及び重要性の低い買収に関連して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額4,928百万円であります。営業権の減少は、営業権の減損159百万円、及び過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額154百万円によります。

(注18) 1株当たり当期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
継続事業当期純利益	36,965	44,411
非継続事業当期純損失	3,665	310
当期純利益	33,300	44,101
	(単位 千株)	
	平成17年度	平成18年度
加重平均発行済普通株式数－基本	132,293	132,239
ストック・オプションによる希薄化効果	83	116
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	132,376	132,355
	(単位 円)	
1株当たり継続事業当期純利益：		
基本	279.41	335.84
希薄化後	279.25	335.54
1株当たり非継続事業当期純損失：		
基本	△27.70	△2.34
希薄化後	△27.69	△2.34
1株当たり当期純利益：		
基本	251.71	333.50
希薄化後	251.56	333.20

(注19) 事業及び信用集中のリスク

電子素材部品事業に関連する重要な顧客1社が、当社の平成17年度及び平成18年度の連結売上高のそれぞれ12.6%及び11.5%、平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の売上債権のそれぞれ13.2%及び12.7%を占めております。

(注20) 非継続事業

当社は、平成17年3月31日全額出資子会社であるTSCの全発行済株式を、ゴールデンゲートキャピタル社（買主）に14,028千米ドルで売却する契約を締結しました。このTSCの売却は、コア技術を深化させるための一環であります。売却契約には、買主が当社に対して将来最大で32,500千米ドルを支払う条件を含んでおりますが、平成18年3月31日現在までに支払われておりません。この支払は、平成19年までに将来の売上高に関連した目標が達成された場合に実行されます。株式売却は、平成17年4月8日に完了しました。米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に基づき、TSCはその他の企業の事業及び財務報告から明確に区分できる事業及びキャッシュ・フローを構成するため、当社はTSCの売却を非継続事業としました。この子会社の経営成績は、表示している期間について非継続事業としております。従って、過年度の一部の連結財務諸表及び関連する注記が組替えられております。

平成17年度及び平成18年度における非継続事業の主要な財務情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
売上高	2,242	45
税引前当期純損失（平成18年度は処分損失224百万円含む）	3,509	310
法人税等	156	—
非継続事業当期純損失	3,665	310

TSCは、平成13年8月6日にシリコンラボラトリー社(“SiLabs”)に対して、SiLabsがTSCの保有している米国特許 No. 5,654,984「コンデンサを使った変調信号の伝達」(’984特許)を侵害しているとして訴訟を起こしました。この特許は、新しい方式の信号伝達方法で、コンデンサを使って分離された領域(ブロック)間を信号伝送させるものです。この特許技術は、モデム等のアプリケーションに有効です。SiLabsはTSCと競合しているモデム製品分野において、その特許技術を製品に利用したため、当社はSiLabsを訴えたものです。SiLabsは、(1) 不当競争、(2) 経済活動に対する故意及び過失による妨害と主張して反訴しました。

平成15年4月に、両者はお互いの責任を認めず訴訟を取り下げることに同意した和解契約により、紛争を解決しました。TSCに17百万米ドルを支払うことにより、SiLabsは’984特許に加え、TSC保有の関連する3件の特許を永久に独占的に使用することを許諾されました。和解契約によると、当社は許諾技術に対する追加的サービスの提供、製品の配送、技術強化の義務は負いません。TSCは、自社及び他のTDKグループ会社が、TDKブランド製品にその特許を使用することを留保しました。さらに、TSCは自社及びいずれのTDKグループ会社も、和解時点で存在するSiLabsの製品、あるいはその後SiLabsより発売されるデータアクセスアレンジメント(DAA)に使われるコンデンサを使った製品に関する特許侵害に対して、SiLabsに20年間特許請求しないことに合意しました。

(注21) 子会社の売却

平成16年10月1日付けで、倉庫、輸送サービスを当社にのみ提供する100%子会社のTDK物流株式会社(「TDK物流」)が、東京証券取引所に上場している株式会社アルプス物流(「アルプス」)と株式交換取引により合併しました。TDK物流株式1株に対しアルプス株式0.82株が割り当てられました。この取引で発行された株式の公正価値は、合併完了日のアルプス株式の市場価格に基づき決定され、3,365百万円となりました。合併の結果、当社は発行済株式の約7.9%に相当するアルプスの株式を保有することになります。当社は、アルプスによる倉庫、輸送サービスを引き続き利用しております。従前の子会社事業及びキャッシュ・フローが、当社のキャッシュ・フローから削除されないため、TDK物流の売却は非継続事業の開示要件を満たしません。子会社売却益1,799百万円は、平成17年度の連結損益計算書上の営業利益に含まれております。

(注22) 買収

当社は、平成17年10月1日、英国のインベンシス社からラムダパワーグループの株式を取得したことにより、当該事業の59%持分を取得しました。ラムダパワーグループの経営成績は、買収時点から連結財務諸表に含まれています。買収の目的は、今後更に成長が見込まれる電源事業分野において、ラムダパワーグループ各社と当社とが各々の電源事業の強みを融合することにより、同事業分野においてより強固な事業基盤を構築することにあります。買収金額は、取得現金4,305百万円控除後の24,202百万円であります。

買収金額は、買収日時点の認識可能な無形固定資産を含む取得資産及び引受負債の公正価値に基づき配分されております。取得有形固定資産、認識可能な取得無形固定資産及び引受負債の公正価値を超過する取得価額は、営業権に計上されています。発生した営業権は、税務上損金算入できません。買収時点の資産及び負債の見積公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

流動資産	23,176
有形固定資産	9,673
無形固定資産	13,686
営業権	4,854
その他の資産	5,090
資産合計	56,479
流動負債	13,429
固定負債	9,583
少数株主持分	9,265
負債合計	32,277
純資産	24,202

償却無形固定資産の加重平均耐用年数は約15年で、顧客関係9,778百万円(加重平均耐用年数は16年)、特許で保護された技術1,134百万円(加重平均耐用年数は8年)及びその他の無形固定資産550百万円(加重平均耐用年数は1年)が含まれます。非償却無形固定資産には、商標権2,132百万円及びその他の無形固定資産92百万円が含まれます。

仮定情報

以下の未監査の財務情報は、当社の買収が、平成16年及び平成17年4月1日に実施されたと仮定した場合の当社及びラムダパワーグループの結合経営成績を表します。ラムダパワーグループの経営成績は、買収した日から当社の財務諸表に含まれています。未監査の財務情報は、仮に当該買収が、表示されている会計期間の期首に完了していたら、当社の連結経営成績及び財政状態が実際にそうであったということを表すものではありません。また当社の将来の連結経営成績及び財政状態を表すものではありません。

	〈未監査〉 (単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
売上高	702,566	816,431
継続事業当期純利益	35,354	44,188
非継続事業当期純損失	3,665	310
当期純利益	31,689	43,878
	(単位 円)	
1株当たり継続事業当期純利益：		
基本	267.24	334.15
希薄化後	267.07	333.86
1株当たり継続事業当期純損失：		
基本	△27.70	△2.34
希薄化後	△27.69	△2.34
1株当たり当期純利益：		
基本	239.54	331.81
希薄化後	239.38	331.52

平成17年度及び平成18年度の未監査の仮定当期純利益は、買収により認識した無形固定資産の償却費698百万円（税効果後）を含みます。

平成17年5月17日、当社は、従業員約3,000名を擁する香港のポリマーリチウム電池製造販売会社 Amperex Technology Limited社の発行済株式を100%取得しました。買収金額は、取得現金控除後の約8,666百万円であり、この買収取引で、当社は営業権3,803百万円及び無形固定資産3,497百万円を認識しました。

(注23) 関連当事者取引

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、関連会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
債権	4,680	5,515
債務	5,068	5,169

平成17年度及び平成18年度における関連会社に対する仕入高、研究開発費及び売上高は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
総仕入高	52,351	55,963
有償支給分を除く	△43,786	△46,580
純仕入高	8,565	9,383
研究開発費	2,089	2,141
売上高	198	249

(注24) 補足情報

	(単位 百万円)	
	平成17年度	平成18年度
(1) 損益計算書		
研究開発費	36,348	45,528
賃借料	7,349	7,739
修繕費	11,090	13,732
広告宣伝費	4,926	4,828
(2) キャッシュ・フロー表		
年間支払額		
利息	331	749
法人税等	13,740	32,789

資金を伴わない活動

平成17年度において、当社は株式交換取引によりT D K物流株式会社のすべての発行済株式と交換に7.9%の持分にあたる時価3,365百万円の株式会社アルプス物流の株式を取得しました。

平成18年度において、子会社買収に関する投資活動の内容は次の通りです。

事業の買収に伴い引き受けた

短期借入債務 781

事業の買収に伴い引き受けた

長期借入債務 2,107

(注25) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア製 品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	545,214	112,639	657,853	—	657,853
(2)セグメント間の内 部売上高または 振替高	—	—	—	—	—
計	545,214	112,639	657,853	—	657,853
営業費用	477,694	120,329	598,023	—	598,023
営業利益（△損 失）	67,520	△7,690	59,830	—	59,830
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	537,593	84,160	621,753	186,248	808,001
減価償却費	47,409	5,397	52,806	—	52,806
資本的支出	57,192	3,813	61,005	—	61,005

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア製 品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	687,750	107,430	795,180	—	795,180
(2)セグメント間の内 部売上高または 振替高	—	—	—	—	—
計	687,750	107,430	795,180	—	795,180
営業費用	613,417	121,240	734,657	—	734,657
営業利益（△損 失）	74,333	△13,810	60,523	—	60,523
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	672,596	79,109	751,705	171,798	923,503
減価償却費	53,599	4,941	58,540	—	58,540
資本的支出	71,070	2,841	73,911	—	73,911

（注） 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、積層チップコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、有機ELディスプレイ
記録メディア製 品	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、BS／CSアンテナ、 コンピュータ用データストレージテープ

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成17年度及び平成18年度において、それぞれ186,248百万円及び171,798百万円であります。平成17年度及び平成18年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。
4. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に平成17年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	159,487	59,029	71,085	368,252	657,853	—	657,853
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	180,006	28,565	597	32,614	241,782	△241,782	—
計	339,493	87,594	71,682	400,866	899,635	△241,782	657,853
営業費用	313,111	82,098	76,807	367,315	839,331	△241,308	598,023
営業利益（△損失）	26,382	5,496	△5,125	33,551	60,304	△474	59,830
II 資産	305,717	70,844	44,961	263,621	685,143	122,858	808,001

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	168,554	66,200	74,846	485,580	795,180	—	795,180
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	191,656	39,779	1,394	46,244	279,073	△279,073	—
計	360,210	105,979	76,240	531,824	1,074,253	△279,073	795,180
営業費用	310,773	95,984	86,236	519,217	1,012,210	△277,553	734,657
営業利益（△損失）	49,437	9,995	△9,996	12,607	62,043	△1,520	60,523
II 資産	347,942	100,611	45,729	348,008	842,290	81,213	923,503

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国

(2) 欧州……………ドイツ

(3) アジア他………香港、中国、台湾

3．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成17年度及び平成18年度において、それぞれ186,248百万円及び171,798百万円であります。平成17年度及び平成18年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

4．米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に平成17年度に非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

5．アジアに所在する子会社が、当社に対し過年度製品価格調整金24,042百万円の支払を行いました。これは、当社と当該子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正処分に関連し、過年度取引価格の修正が生じたもので、当該子会社が営業費用に計上したことで日本の営業費用が減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	77,813	71,702	324,313	473,828
II 連結売上高（百万円）				657,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	10.9	49.3	72.0

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	90,192	75,895	455,435	621,522
II 連結売上高（百万円）				795,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	9.5	57.3	78.2

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア他……香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

(1) 連結財務諸表 注記（注5） 短期借入債務及び長期借入債務の項を参照してください。

【貸倒引当金】

平成17年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	期首残高 (百万円)	増加（△減少）	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入（戻入れ） (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	2,000	598	106	68	2,560

平成18年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	期首残高 (百万円)	増加（△減少）	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入（戻入れ） (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	2,560	1,355	71	220	4,064

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			64,882			39,142	
2. 受取手形			3,591			3,132	
3. 売掛金	※5		78,498			83,216	
4. 有価証券	※1		25,697			39,708	
5. 製品及び商品			9,038			9,449	
6. 原材料			3,899			3,920	
7. 仕掛品			8,840			8,130	
8. 貯蔵品			983			1,000	
9. 前渡金	※5		6,871			7,252	
10. 前払費用			279			804	
11. 繰延税金資産			4,025			3,592	
12. 短期貸付金			45,073			37,961	
13. 関係会社短期貸付金			10,908			12,201	
14. 未収入金	※5		8,409			12,890	
15. その他の流動資産			1,472			1,718	
流動資産計			272,472			264,121	
貸倒引当金			△171			△150	
流動資産合計			272,300	50.5		263,971	47.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産	※ 6						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		99,591	37,362	22.5	99,237	36,504	
減価償却累計額		62,228			62,732		
(2) 構築物		9,181	9,195				
減価償却累計額		7,375	7,459		1,736		
(3) 機械及び装置		235,817	235,051				
減価償却累計額		179,086	179,739		55,312		
(4) 車両運搬具		416	355				
減価償却累計額		368	322		33		
(5) 工具器具及び備品		25,279	24,853				
減価償却累計額		21,760	21,430		3,423		
(6) 土地					13,695		
(7) 建設仮勘定					9,123		
有形固定資産合計			121,248			119,828	21.4
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			6,510			5,378	
(2) 借地権		107			99		
(3) 商標権		3			2		
(4) ソフトウェア		2,462		2,457			
(5) その他の無形固定資産		149		140			
無形固定資産合計		9,233	1.7	8,079	1.4		

		前事業年度 (平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※ 1						
(1) 投資有価証券			8, 140			12, 788	
(2) 関係会社株式			99, 686			129, 746	
(3) 出資金			0			0	
(4) 関係会社出資金			8, 888			8, 888	
(5) 従業員長期貸付金			41			40	
(6) 関係会社長期貸付金			110			50	
(7) 破産更生債権等			340			338	
(8) 長期前払費用			3, 171			2, 706	
(9) 前払年金費用			3, 644			2, 624	
(10) 繰延税金資産			10, 851			11, 177	
(11) その他の投資			1, 808			1, 402	
投資その他の資産計			136, 684			169, 765	
貸倒引当金			△589			△573	
投資その他の資産合計			136, 094	25. 3		169, 192	30. 2
固定資産合計			266, 576	49. 5		297, 099	53. 0
資産合計			538, 877	100. 0		561, 070	100. 0

		前事業年度 (平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※ 5		37, 458			42, 619	
2. 未払金			5, 553			9, 428	
3. 未払費用			11, 032			10, 745	
4. 未払法人税等			8, 166			2, 058	
5. 前受金			7			4	
6. 預り金	※ 5		13, 474			11, 714	
7. その他の流動負債			744			0	
流動負債合計			76, 436	14. 2		76, 570	13. 6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金			14, 706			15, 635	
2. 役員退職慰労引当金			253			266	
固定負債合計			14, 959	2. 8		15, 902	2. 9
負債合計			91, 396	17. 0		92, 473	16. 5

		前事業年度 (平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		32,641	6.1		32,641	5.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		59,256			59,256		
資本剰余金合計			59,256	11.0		59,256	10.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,160			8,160		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	※ 4	807			684		
(2) 圧縮記帳積立金		484			484		
(3) 別途積立金		306,053			306,053		
3. 当期末処分利益		45,660			65,711		
利益剰余金合計			361,166	67.0		381,093	67.9
IV その他有価証券評価差額金			1,858	0.3		2,894	0.5
V 自己株式	※ 3		△7,443	△1.4		△7,289	△1.3
資本合計			447,480	83.0		468,597	83.5
負債・資本合計			538,877	100.0		561,070	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品商品売上高	※1 ※7		328,452	100.0		334,817	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品商品たな卸高		9,655			9,038		
2. 当期製品製造原価		152,803			151,291		
3. 著作権使用料		249			191		
4. 当期商品仕入高	※2	102,041			109,057		
5. 他勘定より振替高	※3	9,210			8,009		
計		273,961			277,588		
6. 他勘定へ振替高	※4	6,923			8,714		
7. 期末製品商品たな卸高	※5	9,038			9,449		
8. 原材料評価損		7	258,007	78.6	19	259,445	77.5
売上総利益			70,444	21.4		75,372	22.5
III 販売費及び一般管理費	※6		61,791	18.8		62,736	18.7
営業利益			8,653	2.6		12,635	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		53			233		
2. 受取配当金	※7	12,845			5,650		
3. 受取技術指導料	※7	8,706			11,966		
4. 受取賃貸料	※7	8,431			10,136		
5. 有価証券売却益		28			33		
6. 為替差益		—			1,358		
7. その他の営業外収益		1,370	31,436	9.6	1,268	30,648	9.2

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※ 8						
1. 支払利息		42			35		
2. 売上割引		66			70		
3. 貸与資産等減価償却費		7,605			8,956		
4. 為替差損		655			—		
5. その他の営業外費用		1,170	9,539	2.9	1,871	10,933	3.3
経常利益			30,550	9.3		32,350	9.7
VI 特別利益	※ 8						
1. 過年度製品価格調整金		—			24,042		
2. 厚生年金基金代行部分 返上益		30,225			—		
3. その他の特別利益		403	30,628	9.3	53	24,095	7.2

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 過年度法人税延滞税、 加算税等		—			1,437		
2. 固定資産除売却損	※9	1,309			2,647		
3. 減損損失	※10	—			101		
4. 投資有価証券清算損		—			1,002		
5. 投資有価証券評価損		24			—		
6. 事業構造改革特別損失		—	1,334	0.4	683	5,872	1.8
税引前当期純利益			59,843	18.2		50,573	15.1
法人税、住民税及び事 業税		10,942			8,548		
過年度法人税等	※11	—			11,794		
法人税等調整額		9,388	20,330	6.2	△596	19,747	5.9
当期純利益			39,513	12.0		30,825	9.2
前期繰越利益			10,252			40,394	
自己株式処分差損			139			221	
中間配当額			3,966			5,287	
当期末処分利益			45,660			65,711	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	73,989	47.1	77,755	49.3
II 労務費		31,993	20.4	31,078	19.7
III 経費		51,022	32.5	48,977	31.0
当期総製造費用		157,004	100.0	157,811	100.0
IV 期首仕掛品たな卸高		9,859		8,840	
V 他勘定より振替高	※2	772		359	
計		167,635		167,011	
VI 他勘定へ振替高		5,991		7,588	
VII 期末仕掛品たな卸高		8,840		8,130	
当期製品製造原価		152,803		151,291	

(製造原価明細書関係注記)

前事業年度	当事業年度
※1 主な経費の内容は外注加工費17,117百万円、減価償却費16,231百万円、電力費3,152百万円、修繕費3,140百万円であります。	※1 主な経費の内容は外注加工費17,994百万円、減価償却費13,848百万円、電力費3,012百万円、修繕費2,885百万円であります。
※2 主な内容は自製設備4,401百万円、外注支給品343百万円であります。 なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。	※2 主な内容は自製設備4,500百万円、外注支給品697百万円であります。 なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。
3 原価計算の方法は標準組別原価計算を採用しております。	3 同左
4 製品、仕掛品の受払いは直接標準原価にて行い、原価差額および間接費は上期(4月～9月)、下期(10月～3月)に区分し、各期末に製品、仕掛品および売上原価に配賦調整を行っております。	4 同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			45,660		65,711
II 任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		284	284	252	252
合計			45,944		65,963
III 利益処分額					
1. 配当金		5,289		6,613	
2. 取締役賞与金		99		106	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		160	5,549	167	6,887
IV 次期繰越利益			40,394		59,076

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び商品、仕掛品 ……総平均法による低価法 (2) 原材料、貯蔵品 ……月次移動平均法による低価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～22年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用……定額法によっております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び商品、仕掛品 ……同左 (2) 原材料、貯蔵品 ……同左 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用……同左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

前事業年度	当事業年度
(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年1月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益30,225百万円を「特別利益」として計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。 ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。 6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	_____ (3)役員退職慰労引当金 同左 6. リース取引の処理方法 同左 7. 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は101百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
(貸借対照表) 前期において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的な重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は7,662百万円であります。 前期において「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(当期4百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正に伴ない「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前期における投資事業有限責任組合への出資は5百万円であります。	
(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期53百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の特別利益」に含めて表示しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度												
※1 有価証券のうち割引国庫債券を699百万円、投資有価証券のうち元利分離国庫債券を994百万円（いずれも帳簿価額）を東京税関へ保証差入れしております。	※1 投資有価証券のうち元利分離国庫債券を989百万円（いずれも帳簿価額）を東京税関へ保証差入れしております。												
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 480,000,000株 発行済株式総数 普通株式 133,189,659株	※2 同左												
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式945,072株であります。	※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式922,831株であります。												
※4 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※4 同左												
※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。												
流動資産 売掛金 42,186百万円 前渡金 6,416 〃 未収入金 6,880 〃 流動負債 買掛金 12,199百万円 預り金 11,471 〃	流動資産 売掛金 46,137百万円 前渡金 7,129 〃 未収入金 10,819 〃 流動負債 買掛金 15,023百万円 預り金 9,339 〃												
※6 _____	※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。												
7 偶発債務 次のとおり保証を行っております。	7 偶発債務 次のとおり保証を行っております。												
<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>従業員</td><td>※</td><td>6,235</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (百万円)	従業員	※	6,235	<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>従業員</td><td>※</td><td>5,691</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (百万円)	従業員	※	5,691
保証先	内容	金額 (百万円)											
従業員	※	6,235											
保証先	内容	金額 (百万円)											
従業員	※	5,691											
※ 保証内容 住宅ローン借入に対する保証	※ 保証内容 住宅ローン借入に対する保証												
当社は、第103期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）から第107期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の5事業年度における当社と海外子会社間の製品取引等に関し、東京国税局による移転価格の税務調査を受けておりますが、現時点において調査の最終的な結果を得ておりません。その調査結果により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上しておりません。	_____												
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,415百万円であります。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,894百万円であります。												

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																														
※1 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。 ※2 当期商品仕入高のうち94,851百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。 ※3 主なものは開発部門の試作製品4,944百万円、プラント資材等の受入3,109百万円であります。 ※4 主なものは自家製作設備の固定資産への振替6,455百万円であります。 ※5 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は20百万円であります。 ※6 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃荷造費</td><td>6,562百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td><td>16,461</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,814</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,507</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>3,600</td></tr> <tr> <td>支払特許料</td><td>3,625</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は26,456百万円であります。 ※7 関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。 <table> <tr> <td>製品商品売上高</td><td>196,148百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>12,832</td></tr> <tr> <td>受取技術指導料</td><td>8,184</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>8,240</td></tr> </table> ※8 _____ ※9 主な資産別内訳は、建物146百万円、構築物27百万円、機械及び装置823百万円、工具器具及び備品91百万円であります。	運賃荷造費	6,562百万円	給与手当及び賞与金	16,461	退職給付費用	3,814	役員退職慰労引当金繰入額	14	減価償却費	5,507	業務委託費	3,600	支払特許料	3,625	製品商品売上高	196,148百万円	受取配当金	12,832	受取技術指導料	8,184	受取賃貸料	8,240	※1 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。 ※2 当期商品仕入高のうち102,318百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。 ※3 主なものは開発部門の試作製品4,460百万円、プラント資材等の受入2,776百万円であります。 ※4 主なものは自家製作設備の固定資産への振替8,179百万円であります。 ※5 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は33百万円であります。 ※6 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃荷造費</td><td>6,950百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td><td>17,280</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,846</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,991</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>3,743</td></tr> <tr> <td>支払特許料</td><td>3,458</td></tr> <tr> <td>委託研究費</td><td>3,590</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は26,766百万円であります。 ※7 関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。 <table> <tr> <td>製品商品売上高</td><td>205,035百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>5,560</td></tr> <tr> <td>受取技術指導料</td><td>11,924</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>9,910</td></tr> </table> ※8 過年度製品価格調整金は、当社と海外子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正処分に関連し、過年度取引価格の修正を行い、海外子会社より受領したものであります。 ※9 主な資産別内訳は、建物501百万円、構築物31百万円、機械及び装置1,941百万円、工具器具及び備品75百万円であります。	運賃荷造費	6,950百万円	給与手当及び賞与金	17,280	退職給付費用	2,846	役員退職慰労引当金繰入額	13	減価償却費	4,991	業務委託費	3,743	支払特許料	3,458	委託研究費	3,590	製品商品売上高	205,035百万円	受取配当金	5,560	受取技術指導料	11,924	受取賃貸料	9,910
運賃荷造費	6,562百万円																																														
給与手当及び賞与金	16,461																																														
退職給付費用	3,814																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14																																														
減価償却費	5,507																																														
業務委託費	3,600																																														
支払特許料	3,625																																														
製品商品売上高	196,148百万円																																														
受取配当金	12,832																																														
受取技術指導料	8,184																																														
受取賃貸料	8,240																																														
運賃荷造費	6,950百万円																																														
給与手当及び賞与金	17,280																																														
退職給付費用	2,846																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13																																														
減価償却費	4,991																																														
業務委託費	3,743																																														
支払特許料	3,458																																														
委託研究費	3,590																																														
製品商品売上高	205,035百万円																																														
受取配当金	5,560																																														
受取技術指導料	11,924																																														
受取賃貸料	9,910																																														

前事業年度	当事業年度												
※10	※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>茨城県北茨城市</td><td>87百万円</td></tr><tr><td>同上</td><td>機械装置</td><td>鳥海工場（秋田県にかほ市）他</td><td>14百万円</td></tr></table> (1) 減損損失に至った経緯 土地については、新規事業の工場建設用地として取得しましたが、経営環境の変化により遊休となったものであります。また、機械装置については受注減や工程変更により遊休となったものであります。いずれも今後の利用計画はないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。 (2) 資産をグルーピングした方法 当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行なっております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位をグルーピングの単位としております。 (3) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の時価については不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。 ※11 過年度法人税等は、主に、当社と海外子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものであります。	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	茨城県北茨城市	87百万円	同上	機械装置	鳥海工場（秋田県にかほ市）他	14百万円
用途	種類	場所	金額										
遊休	土地	茨城県北茨城市	87百万円										
同上	機械装置	鳥海工場（秋田県にかほ市）他	14百万円										
※11													

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両・工具器具及び備品等	2,537	1,447	1,089	車両・工具器具及び備品等	1,844	900	943
合計	2,537	1,447	1,089	合計	1,844	900	943
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		482百万円		1 年内		395百万円	
1 年超		606百万円		1 年超		547百万円	
合計		1,089百万円		合計		943百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		634百万円		支払リース料		523百万円	
減価償却費相当額		634百万円		減価償却費相当額		523百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

(前事業年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	(単位：百万円) 当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	15,623	15,246
未払費用否認	2,451	2,633
減価償却費超過額	2,553	3,197
みなし配当金	-	1,750
その他	3,937	3,267
繰延税金資産小計	24,564	26,093
評価性引当額	△1,663	△3,441
繰延税金資産合計	22,901	22,652
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△5,980	△5,193
特別償却準備金	△463	△405
圧縮記帳積立金	△323	△323
その他	△1,259	△1,962
繰延税金負債合計	△8,025	△7,883
繰延税金資産の純額	14,876	14,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	(単位：％) 当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△4.1
住民税均等割等	0.1	0.1
間接外国税額控除等	△2.0	△0.4
試験研究費税額控除	△3.3	△2.7
過年度製品価格調整金	-	△19.2
過年度法人税等	-	23.3
評価性引当額	△0.1	0.7
その他	△0.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	39.1

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	3,382.98円	1株当たり純資産額	3,542.02円
1株当たり当期純利益金額	297.93円	1株当たり当期純利益金額	232.30円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	297.74円	1株当たり当期純利益金額	232.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	39,513	30,825
普通株主に帰属しない金額（百万円）	99	106
（うち利益処分による役員賞与金）	(99)	(106)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	39,413	30,719
期中平均株式数（株）	132,292,683	132,238,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））	—	—
普通株式増加数（株）	84,181	116,611
（うち新株予約権（株））	(84,181)	(116,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式方式によるストックオプション（平成12年6月29日決議分 株式の数170,400株） 新株予約権方式によるストックオプション（平成16年6月29日決議分 新株予約権の数2,343個）	自己株式方式によるストックオプション（平成12年6月29日決議分 株式の数116,100株）

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	松下電器産業(株)	2,000,000	5,230
		(株)アルプス物流	1,402,200	3,589
		フクダ電子(株)	269,100	1,146
		マブチモーター(株)	100,000	606
		(株)E　G	500,000	343
		モバイル放送(株)	4,000	200
		(株)エス・イー・ラボ	450,000	198
		(株)ソーワコーポレーション	834	123
		新光商事(株)	50,000	90
		関西国際空港(株)	1,720	86
		その他　20銘柄	629,488	181
小計		5,407,342	11,794	
計			5,407,342	11,794

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	第24回元利分離国債	1,000	989
		小計	1,000	989
計			1,000	989

【その他】

種類及び銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	（コマーシャルペーパー）		
		野村証券コマーシャルペーパー	5,000	4,999
		オリックスコマーシャルペーパー	5,000	4,999
		ダイヤモンドリースコマーシャルペーパー	5,000	4,999
		大和証券S M B C コマーシャルペーパー	5,000	4,999
		フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー 2 銘柄	4,700	4,698
		（証券投資信託受益証券）		
		ドイチェ・円ポートフォリオドイチェ・マネープラス	5,000	5,011
		（金銭信託受益証券）		
		合同運用金銭信託「V t r u s t」	5,000	5,000
合同運用金銭信託「R e g i s t a」 2 銘柄	5,000	5,000		
	小計	39,700	39,708	
投資有価証券	その他 有価証券	その他 1 銘柄	5	4
		小計	5	4
計			39,705	39,713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,591	2,333	2,688	99,237	62,732	2,614	36,504
構築物	9,181	203	188	9,195	7,459	240	1,736
機械及び装置	235,817	21,604	22,370	235,051	179,739	20,974 (14)	55,312
車両運搬具	416	7	68	355	322	19	33
工具器具及び備品	25,279	1,808	2,233	24,853	21,430	1,813	3,423
土地	13,777	9	91 (87)	13,695	-	-	13,695
建設仮勘定	8,004	27,085	25,966	9,123	-	-	9,123
有形固定資産計	392,067	53,051	53,607 (87)	391,512	271,684	25,662 (14)	119,828
無形固定資産							
特許権	9,054	-	-	9,054	3,676	1,131	5,378
借地権	107	-	7	99	-	-	99
商標権	4	-	1	3	0	0	2
ソフトウェア	6,147	1,010	1,154	6,003	3,545	1,008	2,457
その他の無形固定資産	197	1	11	186	45	7	140
無形固定資産計	15,511	1,011	1,175	15,347	7,268	2,148	8,079
長期前払費用	5,743	812	597	5,958	3,251	1,422	2,706
繰延資産							
———	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 電子材料 11,307百万円、電子デバイス 4,193百万円、記録デバイス 3,369百万円

建設仮勘定 電子材料 10,799百万円、I C 関連他 5,784百万円、電子デバイス 4,446百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 記録メディア 8,502百万円、I C 関連他 4,521万円、電子材料 4,459百万円

3. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,641	-	-	32,641
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(133,189,659)	(-)	(-)	(133,189,659)
	普通株式（百万円）	32,641	-	-	32,641
	計（株）	(133,189,659)	(-)	(-)	(133,189,659)
	計（百万円）	32,641	-	-	32,641
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	59,256	-	-	59,256
	計（百万円）	59,256	-	-	59,256
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	8,160	-	-	8,160
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（百万円）	807	160	284	684
	圧縮記帳積立金（百万円）	484	-	-	484
	別途積立金（百万円）	306,053	-	-	306,053
	計（百万円）	315,505	160	284	315,382

（注）1．当期末における自己株式数は、922,831株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	761	150	41	147	723
役員退職慰労引当金	253	13	-	-	266

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、前期計上分の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産・負債の内容は以下のとおりであります。

金額表示は各項目ごとに単位未満を切捨てております。

なお、附属明細表に記載された科目については省略してあります。

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金の種類	
普通預金	31,856
当座預金	113
通知預金	2,335
外貨預金	4,803
郵便貯金	23
小計	39,132
合計	39,142

② 受取手形

イ) 相手先別明細

相手先名	金額（百万円）
因幡電機産業(株)	331
東京電子器材(株)	241
中村電気(株)	199
高畑精工(株)	124
明光電子(株)	113
その他	2,122
合計	3,132

ロ) 決済期日別内訳

期日区分	金額（百万円）
平成18年4月中	757
18年5月中	1,291
18年6月中	661
18年7月中	354
18年8月以降	66
合計	3,132

③ 売掛金

イ) 相手先別明細

相手先名	金額（百万円）
TDK Xiamen Co., Ltd.	6,173
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	5,745
TDK Taiwan Corporation	5,520
TDK Electronics Corporation	3,315
神田電子工業(株)	3,303
その他	59,156
合計	83,216

ロ) 売掛金回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率 （%）	回転率 E （回）	滞留期間 （日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \times 1/2}$	$\frac{365}{E}$
78,498	341,547	336,829	83,216	80.2	4.2	86

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

イ) 製品及び商品、原材料及び仕掛品

区分	製品及び商品 （百万円）	原材料 （百万円）	仕掛品 （百万円）
電子素材部品			
電子材料	2,821	1,158	1,997
電子デバイス	3,766	866	1,005
記録デバイス	1,290	922	1,188
I C 関連その他	93	452	1,447
記録メディア	1,478	520	2,491
合計	9,449	3,920	8,130

ロ) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
工場用消耗品（取替部品等）	842
その他（広告宣伝物・燃料・作業服等）	158
合計	1,000

⑤ 短期貸付金

区分	金額（百万円）
現先債券（第69号商工債券他 計 8 銘柄）	34,961
現先コマーシャルペーパー（1 銘柄）	2,999
合計	37,961

固定資産

関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額（百万円）
TDK U.S.A. Corporation	60,654
TDK Europe S.A.	27,955
Amperex Technology Limited	8,706
TDK Fujitsu Philippines Corporation	6,435
TDK Taiwan Corporation	5,375
TDK (Thailand) Co., Ltd.	3,214
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,778
Korea TDK Co., Ltd.	1,670
TDK Hong Kong Co., Ltd.	524
その他 3 社	97
海外子会社計	117,413
メディアテック(株)	2,993
TDK-MCC(株)	1,174
TDKコア(株)	800
TDK羽後(株)	642
TDK由利本荘(株)	568
その他 13社	1,351
国内子会社計	7,530
(株)半導体エネルギー研究所	4,296
東京磁気印刷(株)	500
その他 2 社	7
関連会社計	4,803
合計	129,746

流動負債

買掛金

相手先名	金額（百万円）
T D K－M C C (株)	6, 639
小西安(株)	2, 522
(株)スタート・ラボ	1, 552
T D K庄内(株)	1, 462
T D K羽後(株)	1, 282
その他	29, 161
合計	42, 619

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券および100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりになりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.tdk.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第109期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年8月5日関東財務局長に提出
事業年度（第109期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成17年7月28日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書
平成17年8月5日関東財務局長に提出
平成17年7月28日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。
平成17年8月11日関東財務局長に提出
平成17年7月28日提出の有価証券届出書及び平成17年8月5日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書
（第110期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年6月29日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8 月 5 日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐々 誠一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1(2)参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐々 誠一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1(2)参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社の平成17年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）「6 偶発債務」に記載されているとおり、会社は東京国税局による移転価格の税務調査を受けている。当該調査の最終的な結果は現在のところ得られていないため、その調査結果により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐々 誠一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。